

2024年度休眠預金活用事業（通常枠）

「中核フードバンク団体育成事業」

国内の中核フードバンク団体の 実態調査 報告書



休眠預金を活用した事業です

一般社団法人全国フードバンク推進協議会

2026年2月

目次

はじめに	2
調査概要	3
用語の定義	4
中核フードバンク団体の役割と活動	5
「中核フードバンク」の定義	6
本調査報告書におけるアンケート回答団体の分類	8
分析①：中核フードバンク団体の活動の実態	9
分析②：中核フードバンク団体の現在の課題	12
分析③：中核フードバンク団体の今後の展望	13
調査結果まとめ	14
調査・集計結果	15
中核フードバンク団体の活動事例	52
事例1：特定非営利活動法人フードバンク福岡	53
事例2：NPO法人 埼玉フードパントリーネットワーク	55
事例3：公益社団法人フードバンクかながわ	57
事例4：認定NPO法人 フードバンク山梨	59
参考資料	61

はじめに

本報告書は、国内の中核フードバンク団体の活動実態と課題を把握し、今後の中核フードバンク団体の発展に活かすことを目的として実施した調査の結果をまとめたものである。

食支援の需要が高まる中、複数の地域フードバンク団体を支える中核的な役割への期待が広がっている一方、その実態や課題、さらには中核フードバンクの定義についても十分に整理されてこなかった。

本調査では、全国のフードバンク団体を対象としたアンケート調査および中核フードバンク団体へのインタビュー調査を通じて、活動内容、組織基盤、連携状況などを多角的に分析し、中核フードバンクの定義を明確化した。

また、調査結果をもとに中核フードバンク団体の現状を整理し、今後の議論や支援に活かすための基礎資料として本調査報告書を取りまとめた。

調査概要

■調査の目的

- ・複数の地域フードバンク団体を支援する中核フードバンク団体の活動実態と課題を把握し、今後の中核フードバンク団体の発展に活かす
- ・中核フードバンクの定義を明確にする

■調査対象

全国のフードバンク団体295

(農林水産省のフードバンク活動団体一覧を元に株式会社マイファームが調査リストを作成)

■実施期間と調査方法

2025年6月～7月 Webアンケートをメール送付（有効回答数106、回答率35.9%）

2025年9月 4つの中核フードバンク団体に対してWebインタビューを実施

■調査項目

①Webアンケート

- ・ 団体の基礎情報
- ・ フードバンク団体の活動状況
- ・ 中核フードバンク団体の活動状況、展望、課題

②Webインタビュー

- ・ 中核フードバンク団体の活動開始の経緯、取組内容、課題、展望

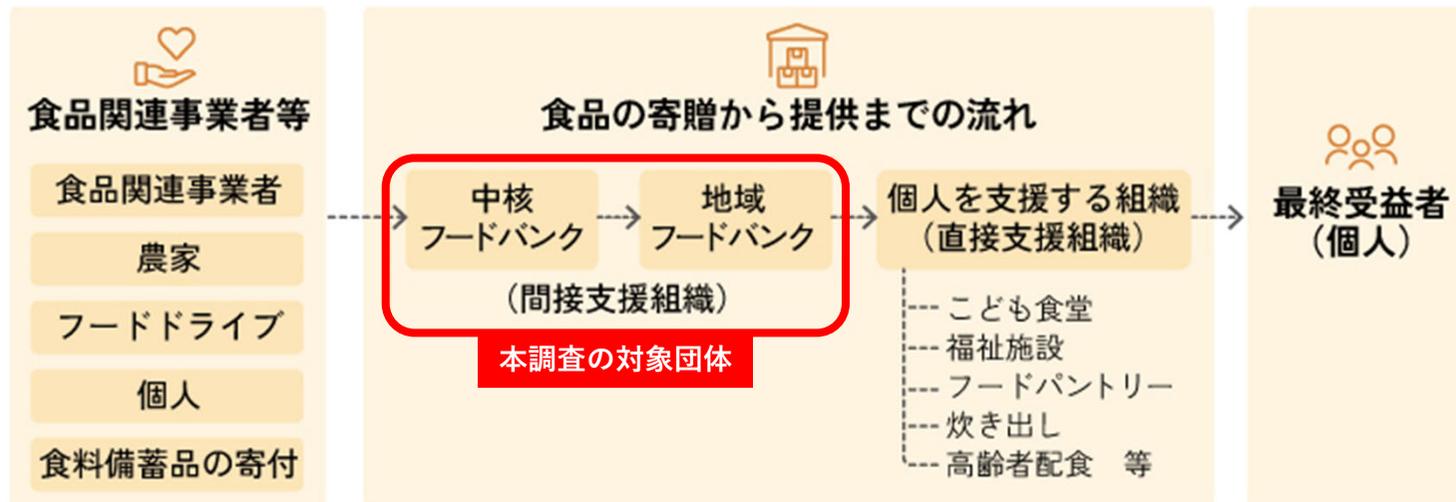
■調査実施（委託先）

株式会社マイファーム

用語の定義

本調査の実施にあたり、以下の用語定義を定めた。

直接支援組織	個人や世帯に直接食品を渡す団体。 (こども食堂、フードパントリー、福祉施設など)
間接支援組織	直接支援組織に食品を提供する団体。 (フードバンク、こども食堂ネットワーク、パントリー ネットワークなど)
地域フードバンク団体	フードパントリー等の直接支援組織に食品を提供する、従来のフードバンク。
中核フードバンク団体	都道府県内、またはそれをまたぐ広域において、複数の地域フードバンクを支援する中間支援組織。活動例として、食品の広域受入、地域フードバンク団体の運営支援、共通ルール作りなどがある。
フードバンク団体	地域フードバンクと中核フードバンクの総称。



中核フードバンク団体の役割と活動

■中核フードバンク団体の役割

- 複数の地域フードバンク団体を支援する中間支援組織
- 食品の分配・運営支援・ネットワーク形成を担う

■中核フードバンクの活動 6分野

① 寄附食品の受け入れと再分配

- ・ 企業等から寄附食品の受け入れ
- ・ 提供された寄附食品と食品の需要をマッチング
- ・ 地域フードバンクや直接支援組織に再分配

② 食品寄附者に対する営業活動

- ・ 潜在的な食品寄附企業の新規開拓や訪問
- ・ 講演会活動等

③ 他の地域フードバンク団体に対するソフト支援

- ・ 地域フードバンク団体の設立・運営支援
- ・ 情報提供
- ・ 研修や交流会の開催
- ・ 食品の品質・衛生管理など、フードバンク運営において行うべき事項の指導

④ 他の地域フードバンク団体に対するハード支援

- ・ 運営に必要な物品の整備（業務用保冷箱の提供、倉庫や車両の共同利用など）
- ・ 資金の提供（助成金の分配など）

⑤ 他の地域フードバンク団体との協働事業

- ・ 複数の地域フードバンクと協働して行うキャンペーン活動（合同フードドライブ、夏休み冬休みの子育て世帯への集中的な食料支援など）

⑥ 政策提言活動

- ・ 自治体や議員に対するフードバンク業界の活動強化につながる提言や要望書等の提出など

「中核フードバンク」の定義

■中核フードバンク団体の定義策定プロセス

1. 中核フードバンク団体候補の収集

- 自薦・他薦により候補団体を幅広く集めた。

2. 候補団体の実態把握

- 定量的な活動規模の傾向を把握した。
(予算、食品取扱量、提供先団体数、地理的範囲、主要スタッフ数など)
- 中核フードバンク団体が担うと想定される6分野の計画及び実績の有無に関する傾向を把握した。6分野は次の通り。 ※6分野の活動詳細は前述
 - ① 寄附食品の受け入れと再分配
 - ② 食品寄附者に対する営業活動
 - ③ 他の地域フードバンク団体に対するソフト支援
 - ④ 他の地域フードバンク団体に対するハード支援
 - ⑤ 他の地域フードバンク団体との協働事業
 - ⑥ 政策提言活動

3. 基準設定の方針

- 複数の地域フードバンク団体を支援する活動の計画の有無と、実績の有無にフォーカスした。
- 団体間の差や地域ごとのニーズの多様性を踏まえ、取扱量等の定量的な活動規模に関して、中核フードバンク団体を定義するために基準となる値は設定しなかった。

「中核フードバンク」の定義

■ 今回の調査結果を元にした、最終的な「中核フードバンク」の定義

今回のアンケート調査を通じて、全国のフードバンク団体の活動実態を把握し、具体的に以下のすべてを満たす団体を、最終的な「中核フードバンク団体」と定義した。

「中核フードバンク」の定義

- ① 他の地域フードバンク団体を支援することを活動の目的としていること
- ② 主な支援先が地域フードバンク団体であること
- ③ 他の地域フードバンク団体への食品分配に関する計画と実績があること
- ④ 他の地域フードバンク団体への運営や活動支援を行う計画と実績があること



中核フードバンクとは、複数の地域フードバンク団体に対して、食品分配と運営支援の両面で継続的に支援を行う中間支援組織である。

本調査報告書におけるアンケート回答団体の分類

■本調査における「中核フードバンク」の分類

本調査報告書においては、「中核フードバンク団体」は下記の最終的な定義とは一部異なる分類※とした。

「中核フードバンク」の定義

- ① 他の地域フードバンク団体を支援することを活動の目的としていること
- ② 主な支援先が地域フードバンク団体であること
- ③ 他の地域フードバンク団体への食品分配に関する計画と実績があること※
- ④ 他の地域フードバンク団体への運営や活動支援を行う計画と実績があること※

※本調査報告書では、定義③④については「計画もしくは実績のどちらかがある」団体も中核フードバンク団体として分類・集計している。

■アンケート回答団体の分類と回答数

- フードバンク団体 83
 - 中核フードバンク団体 28
 - 地域フードバンク団体 55
- 直接支援団体 23

※アンケートの各項目は、回答がなかった団体を除いた数値で集計

分析①：中核フードバンク団体の活動の実態

■中核フードバンク団体の特徴

(1) 組織の特徴

- 法人格取得率が高く（28団体中27団体）、約半数がNPO法人
- 関東・中部・九州に多く所在し、フードバンク活動が盛んな地域に分布
- 中核フードバンクの実施主体となる団体の80%以上が設立5年以上で、地域フードバンクに比べて活動歴が長い
- 週5日以上活動している団体が70%程度あり、地域フードバンク団体よりも活動日数が多い

(2) 活動規模・人員体制

- 年間予算・食品取扱量・提供先団体数が地域フードバンク団体より大きい
- 食品取扱量は企業からの寄附が中心（地域フードバンク団体はフードドライブが多い）
- スタッフ数は、有給・無給ともに地域フードバンク団体より多い傾向
- ただし約30%の中核フードバンク団体は有給スタッフが0名

(3) 広域性・役割

- 地域フードバンク団体とのネットワーク形成は60%以上が実施している
- 複数都道府県にまたがる分配を行っている団体は40%以上
- 多くが地域フードバンク活動と兼務し、中核フードバンク活動に特化した団体は少数

中核フードバンク団体は、地域フードバンク団体よりも大きな活動規模と広域性を持ちながら、有給スタッフ数が少ない団体が多く、中核フードバンク活動に専念できる団体は限られている。

分析①：中核フードバンク団体の活動の実態

■中核フードバンク団体の活動の傾向

(1) 中核フードバンク活動6分野の実施状況（実績のある割合が多い順）※次ページ参照

1. 寄附食品の受け入れと再分配（実績あり：100%）
2. 他の地域フードバンク団体に対するソフト支援（実績あり：93%）
3. 食品寄附者に対する営業活動（実績あり：79%）
4. 他の地域フードバンク団体に対するハード支援（実績あり：50%）
5. 他の地域フードバンク団体との協働事業（実績あり：50%）
6. 政策提言活動（実績あり：46%）

(2) 活動の傾向

- 全ての団体が寄附食品の受け入れと他フードバンク団体への再分配を実施している
- 食品寄附企業への営業活動は約80%が実績あり、うち約半数が計画性をもって実施している
- ソフト支援（情報提供、研修、運営支援）は90%以上が実施している
- ハード支援（物品・資金提供）は約半数が実施している
- 他のフードバンク団体との協働事業（合同フードドライブ等）は約半数が実施している
- 政策提言活動も約半数が実施しており、行政との関係構築を進めている

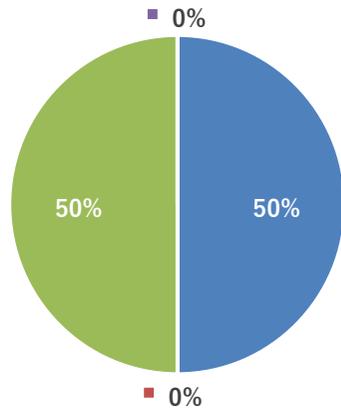
基盤的な3分野（食品分配・ソフト支援・営業活動）は多くの団体で実施が進む一方、ハード支援・協働事業・政策提言といった発展的な分野は実施が半数にとどまり、中核機能の広がりには段階的な差が見られる。

分析①：中核フードバンク団体の活動の実態

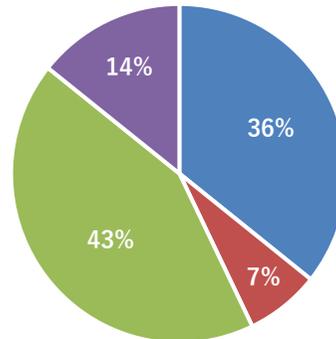
■中核フードバンクの活動6分野における取り組み状況（中核フードバンク団体 N=28）

- 事業計画書に記載され、実績もある
- 事業計画書に記載されているが、実績はない
- 事業計画書に記載されていないが、実績はある
- 事業計画書に記載されておらず、実績もない

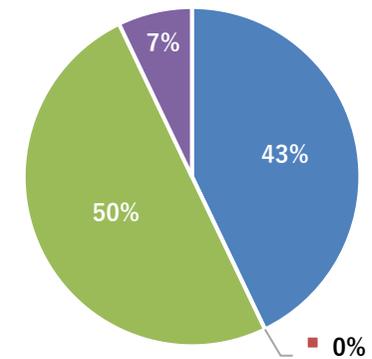
① 寄附食品の受け入れと再分配



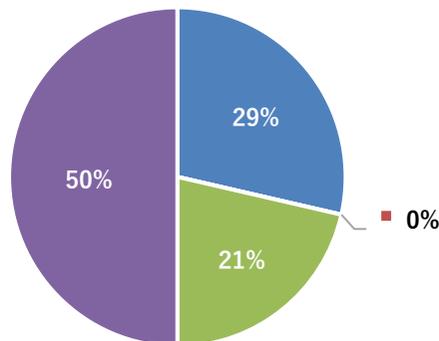
② 食品寄附者に対する営業活動



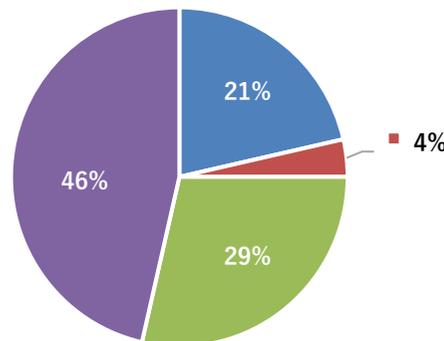
③ 他のフードバンク団体に対するソフト支援



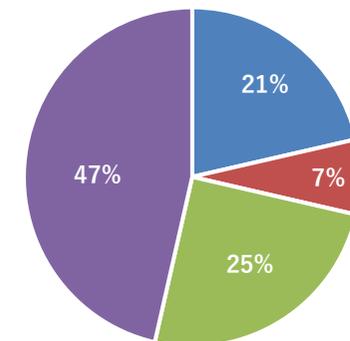
④ 他のフードバンク団体に対するハード支援



⑤ 他のフードバンク団体との協働事業



⑥ 政策提言活動



分析②：中核フードバンク団体の現在の課題

【組織基盤の課題】

- **活動資金の不足**：人件費・倉庫費・物流費など、中核フードバンク活動のために必要な固定費を十分に確保できていない。
- **人材不足と専任化の難しさ**：有給スタッフが少なく、地域フードバンク活動との兼務が多いため、中核フードバンク活動に十分な時間を割けない。

【事業運営の課題】

- **寄附食品の安定確保が困難**：食品の確保は企業からの寄附が多数を占め、量・品目の変動が大きい。
- **物流・倉庫インフラの制約**：広域分配を行うには保管・配送体制が不足している。
- **地域フードバンク団体の運営水準のばらつき**：衛生管理・運営体制・記録管理など、支援先の地域フードバンク団体の基盤整備に課題が残る。

【地域連携・調整の課題】

- **ネットワーク調整の負荷**：複数団体との連携・情報共有・ルールづくりに時間と労力がかかる。
- **行政・企業との連携基盤の弱さ**：政策提言や協働事業の経験は増えているが、制度的な支援枠組みはまだ十分ではない。

中核フードバンク団体は広域支援の要として多様な機能を担っているが、活動資金・人材・物流体制・連携基盤のいずれも十分とは言えず、役割に見合う体制整備が追いついていない状況が浮き彫りとなった。

分析③：中核フードバンク団体の今後の展望

【中核フードバンク活動のための機能強化】

- **中核機能の強化・専任化**：人件費確保や組織体制整備により、広域調整・支援機能を安定的に担う体制を構築する。
- **地域フードバンクの基盤強化支援**：研修、衛生管理指導、運営ノウハウ提供、共通ルール整備など、支援内容を体系化する。

【食品調達・インフラの整備】

- **食品調達の多様化と安定化**：企業からの寄附拡大に加え、行政備蓄・農産物・地域企業との連携など、調達源を広げる。
- **物流・倉庫インフラの整備**：共同倉庫・共同配送、広域ハブ拠点の整備など、効率的な物流体制を構築する。

【地域連携・ネットワークの拡大】

- **ネットワークの組織化**：支援基準、共通ルールの整備、定期会議、情報共有基盤、役割分担の明確化により、地域全体の支援力を高める。
- **行政・企業との協働拡大**：政策提言、災害時連携、共同キャンペーンなど、社会的インフラとしての役割を強化する。
- **広域支援モデルの確立**：複数都道府県をカバーするハブ機能を確認し、全国的な食品支援体制の中核として発展する。

今後は、中核機能の強化や広域連携の整備が重要な方向性として位置づけられ、地域の食支援体制を支える基盤づくりが求められる。

調査結果まとめ

本調査により、中核フードバンク団体は広域的な食品分配や地域フードバンク団体への支援など多様な役割を担い、活動規模も地域フードバンク団体より大きい傾向が確認された。

一方で、有給スタッフ数や固定費確保などの組織基盤は脆弱で、物流体制や連携基盤も十分とは言えず、活動規模との不均衡が課題として明らかになった。

活動分野では、寄附食品の再分配やソフト支援が広く実施される一方、ハード支援や協働事業、政策提言は実施率が限定的であった。

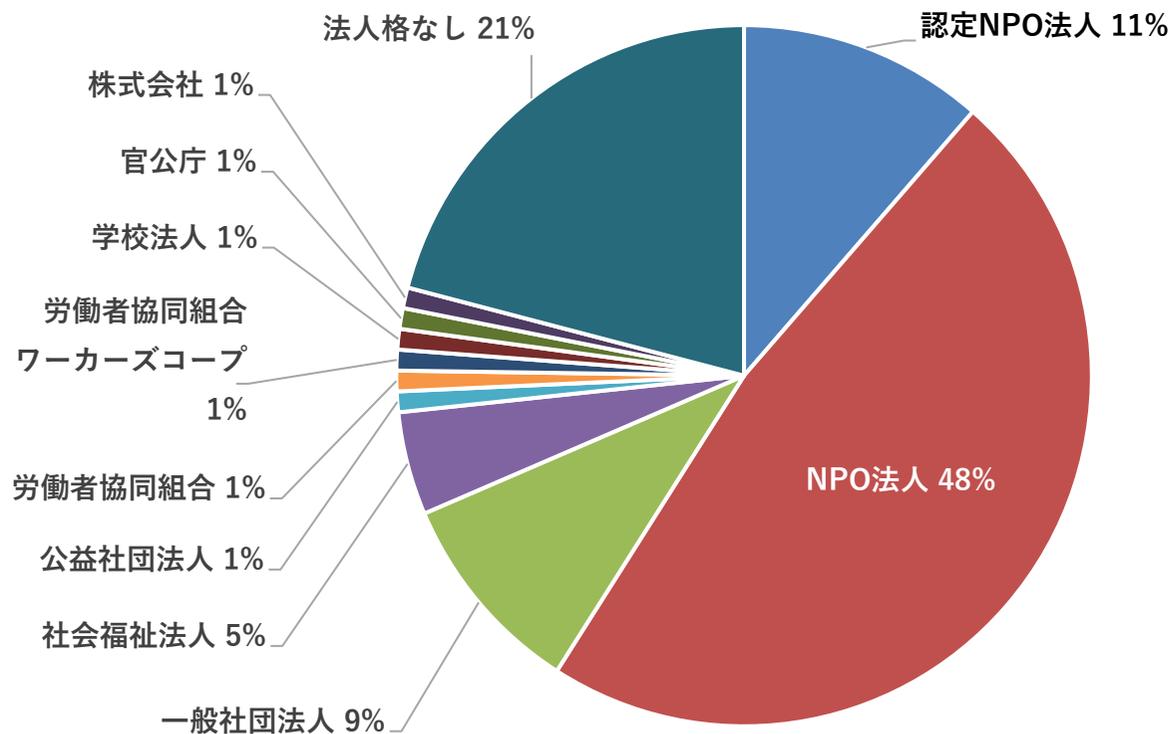
インタビュー事例からは、各団体が地域の状況に応じて多様な取り組みを行っていることが示され、中核機能のあり方が地域ごとに異なることが確認された。

今後は、組織基盤の強化、調達・物流体制の整備、連携の仕組みづくりなど、中核機能を安定的に発揮するための基盤整備が重要となる。

調査・集計結果

フードバンク団体の法人格

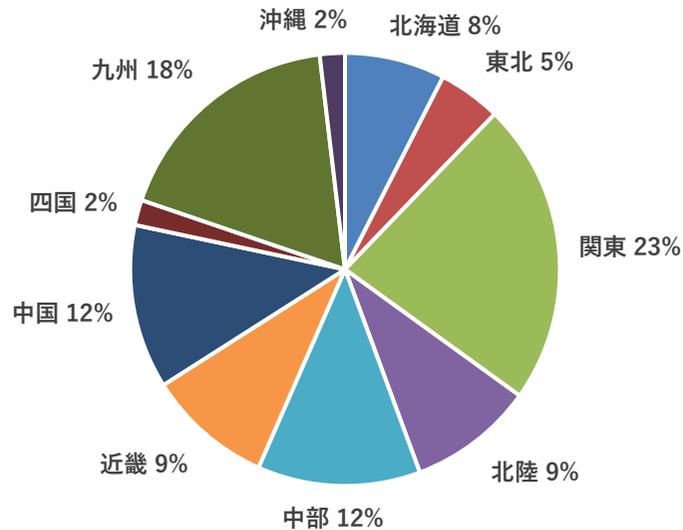
- フードバンク団体のうち、半数以上となる約60%の団体がNPO法人である。
- 約20%は法人格なしの「任意団体」である。



フードバンク団体の所在地

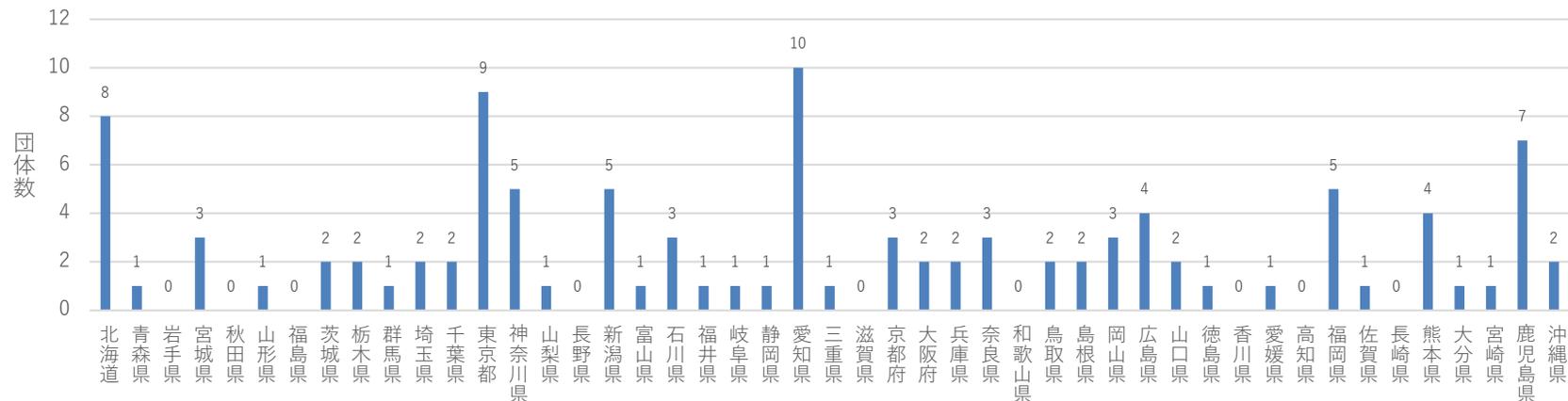
- 地域別では関東、九州、中部、都道府県別では愛知県、東京都、北海道の順で団体数が多い。

【地域別】



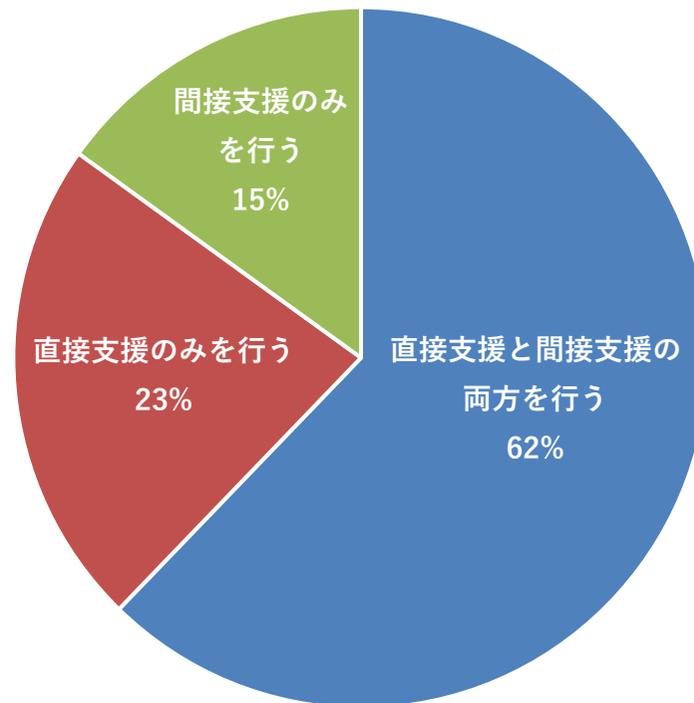
北海道	北海道
東北	青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
関東	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
北陸	新潟県、富山県、石川県、福井県
中部	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国	鳥取県、島根県、広島県、山口県
四国	徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県
沖縄	沖縄県

【都道府県別】



フードバンク団体の食支援活動

- 60%以上のフードバンク団体が直接支援と間接支援の両方を行っている。
- 間接支援のみを行う団体は15%である。

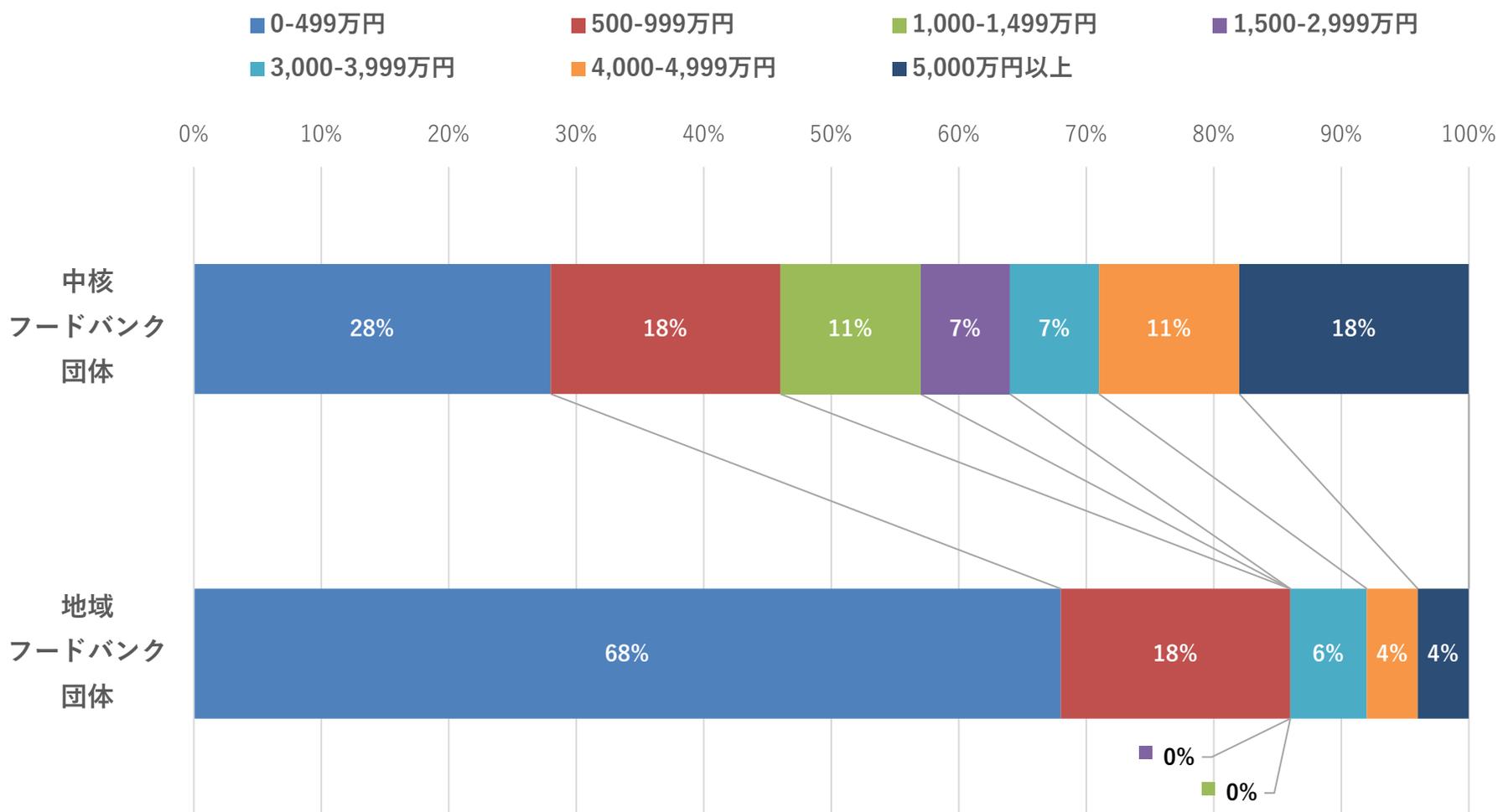


直接支援：個人や世帯に直接食品を提供する団体（こども食堂、フードパントリー、福祉施設など）

間接支援：直接支援組織に食品を提供する団体（フードバンク、こども食堂ネットワーク、パントリーネットワークなど）

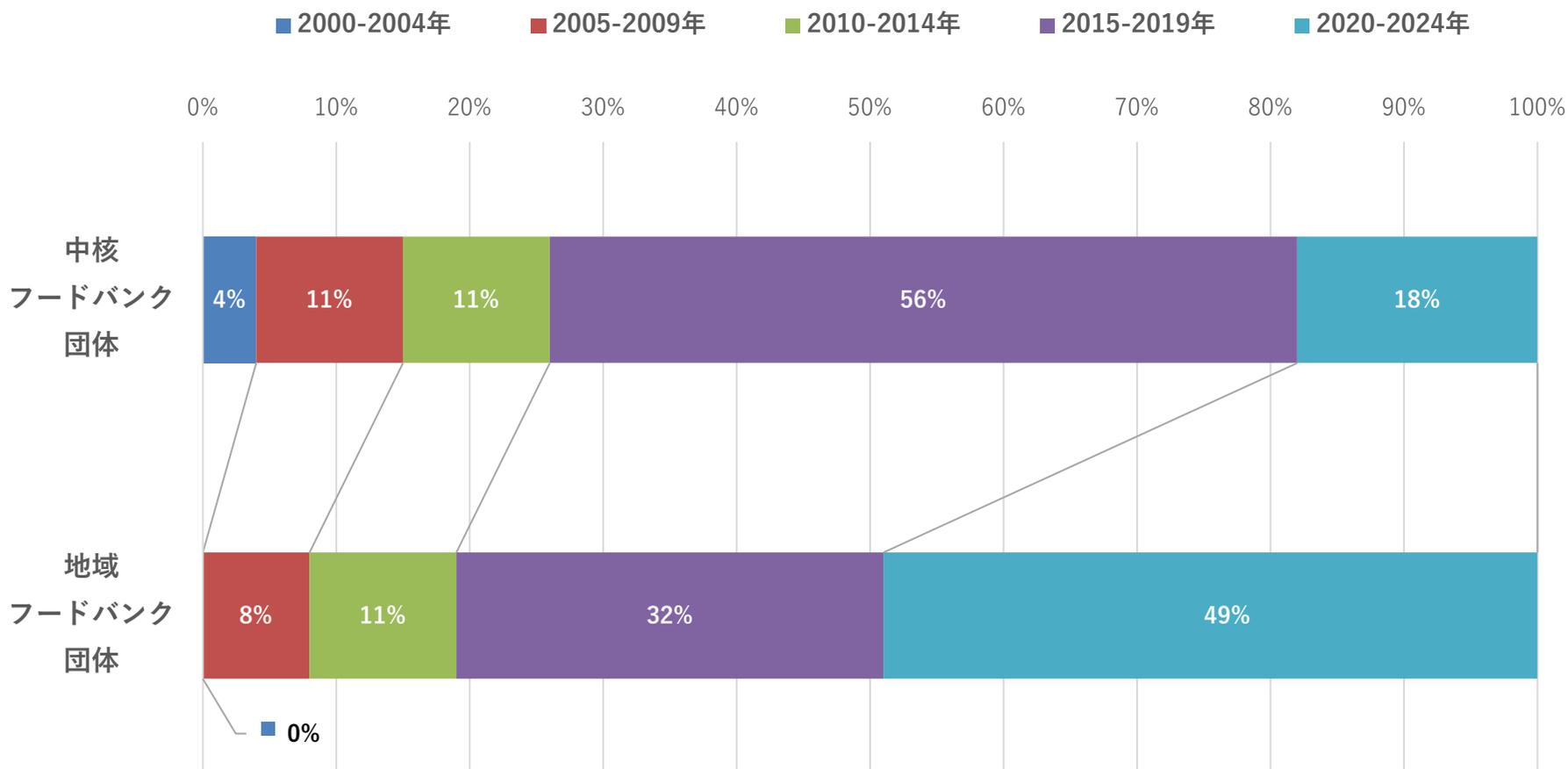
フードバンク団体の活動資金（2024年度）

- 中核・地域フードバンク団体に共通して、活動資金が500万円未満の割合が最も多い。
- 中核フードバンク団体のほうが活動資金額が大きい傾向がある。



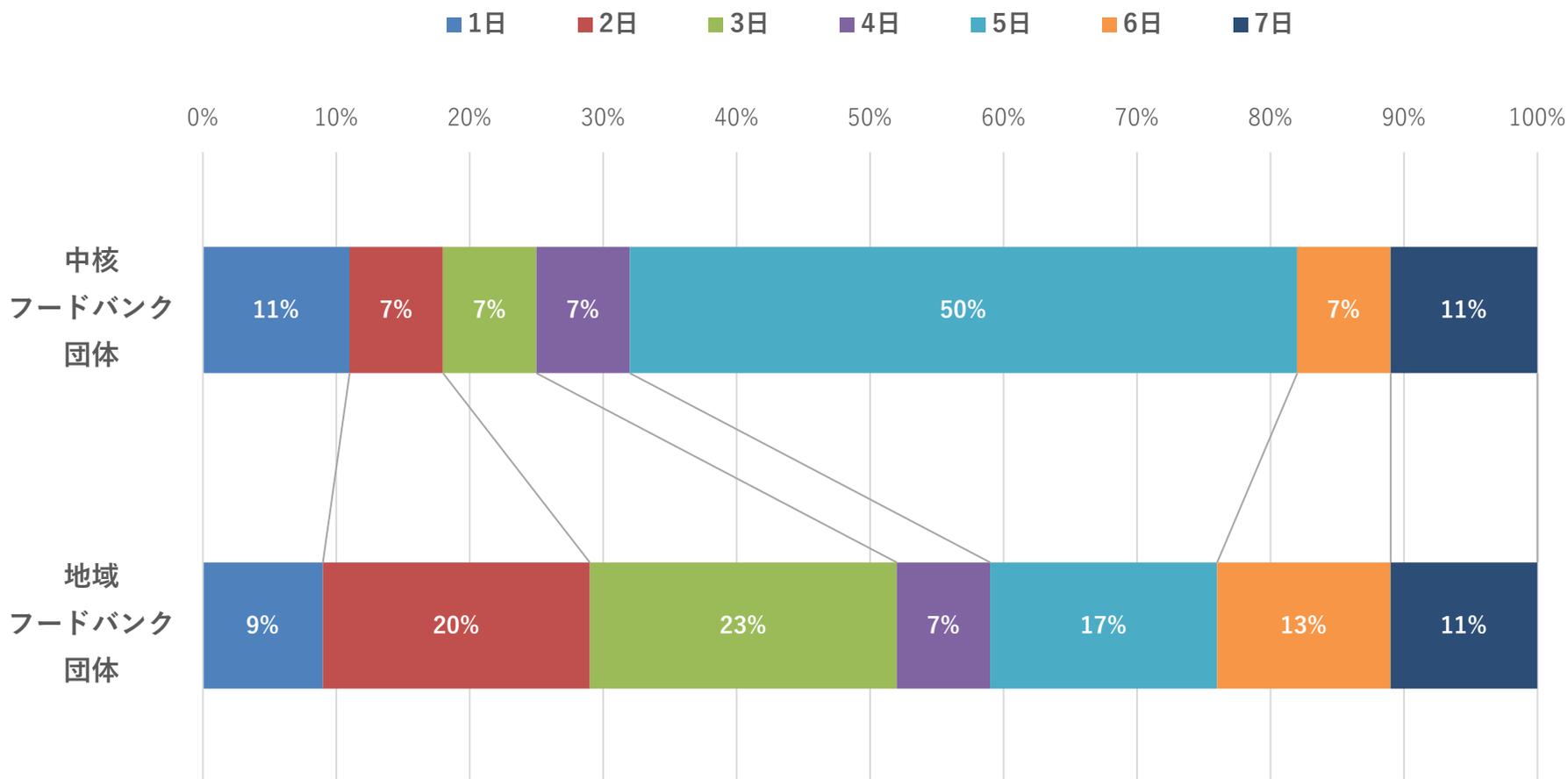
フードバンク活動を開始した年

- 中核フードバンクの実施主体となる団体は、80%以上が2020年以前に活動を開始しており、比較的活動歴が長い。
- 一方、地域フードバンク団体の約半数は2020年以降に活動を開始している。



フードバンク活動を行う週当たりの活動日数

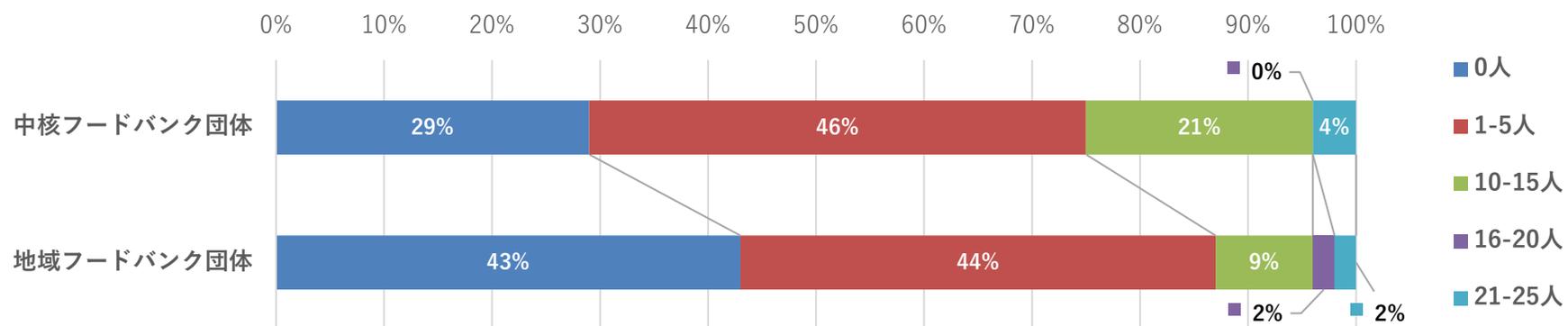
- 中核フードバンク団体の約70%は週5日活動しており、地域フードバンク団体より活動日数が多い傾向がある。



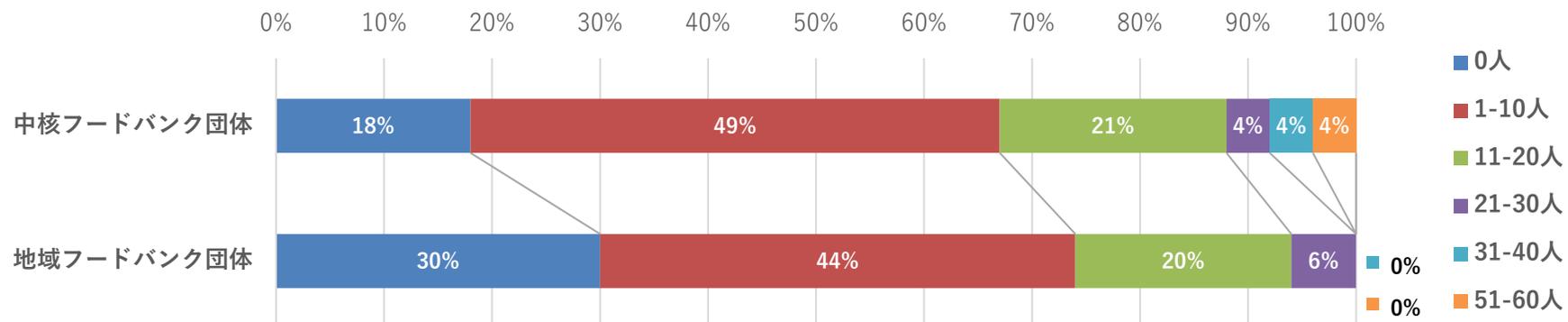
フードバンク活動に関わる主要スタッフ数

- 有給・無給スタッフともに、中核フードバンク団体のほうがスタッフが多い傾向があるが、中核フードバンク団体のうち、約30%は有給スタッフが0名である。

【有給スタッフ数】

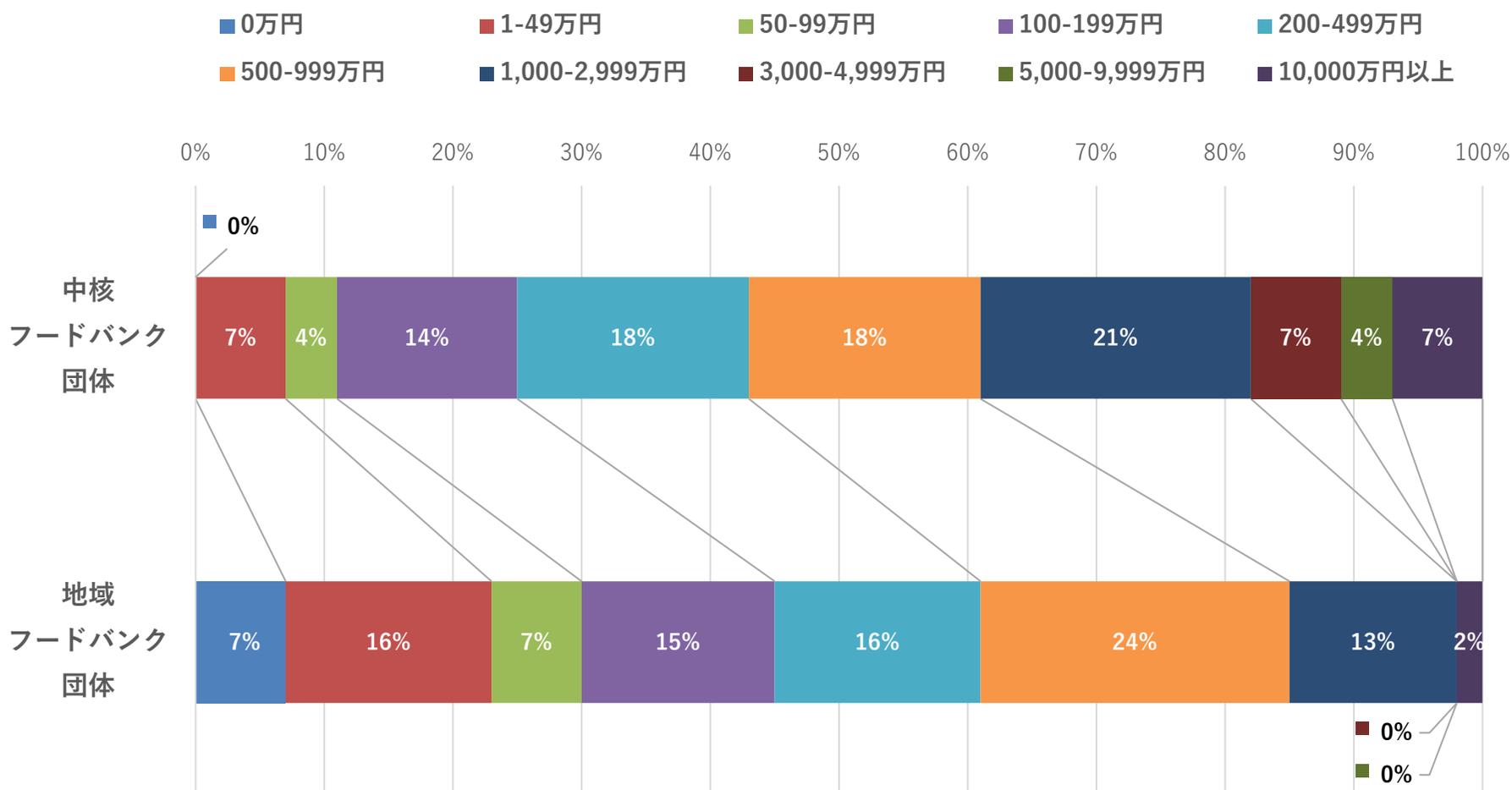


【無給スタッフ数】



フードバンク活動の年間予算額（2025年）

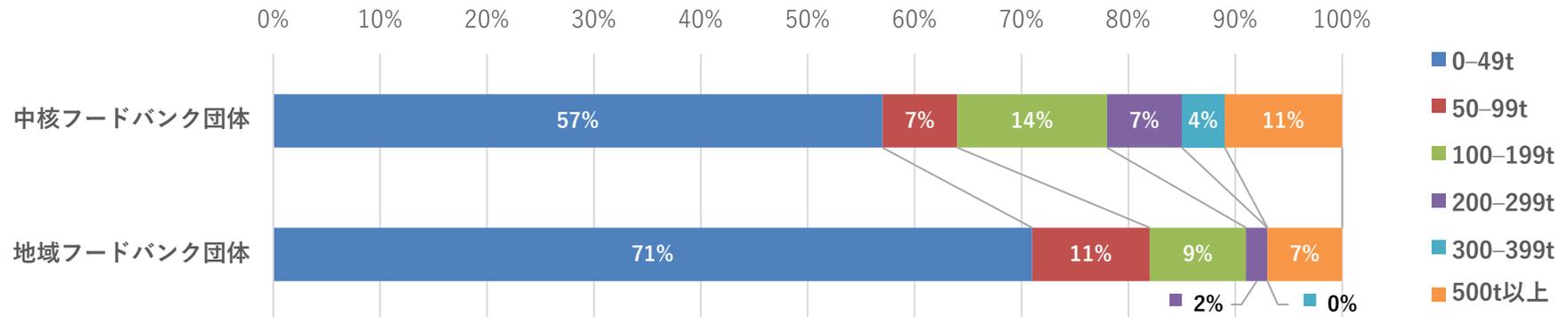
- 年間予算額が1,000万円以上の団体は、中核フードバンク団体で約40%、地域フードバンク団体では約15%となっており、中核フードバンク団体のほうが年間予算額が大きい傾向がある。



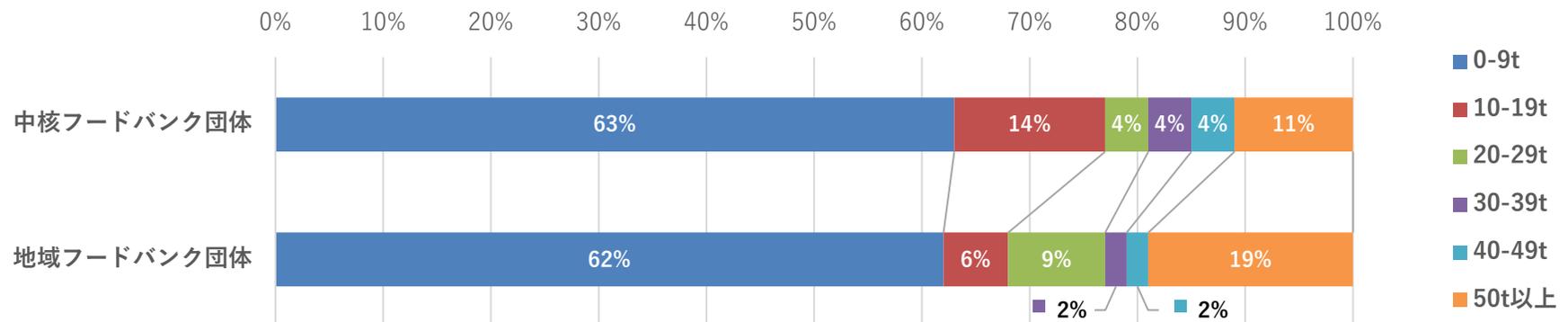
フードバンクの食品取扱量（2024年度）

- 中核フードバンク団体の食品取扱量は地域フードバンク団体よりも多い傾向にあり、企業からの寄附が中心となっている。
- フードドライブでの寄附は、地域フードバンク団体のほうが多い傾向がある。

【企業からの寄附】



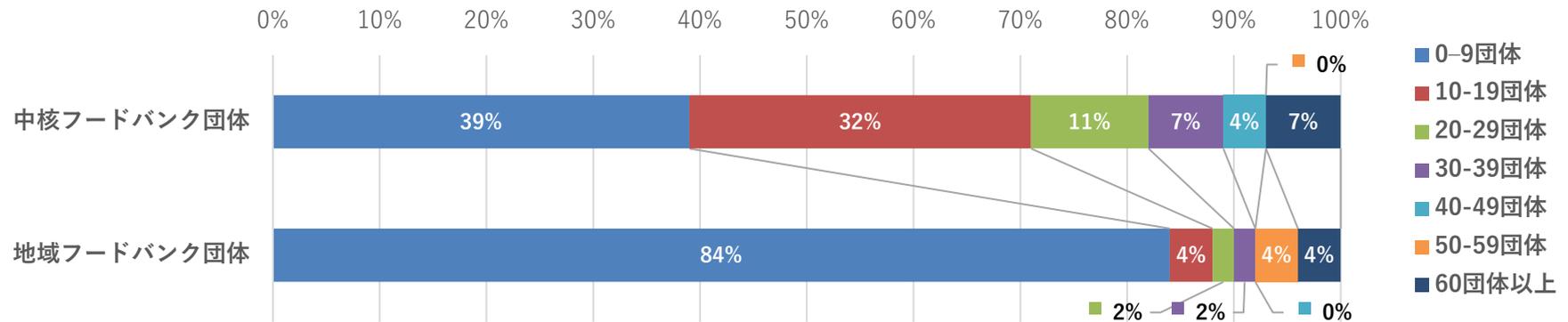
【フードドライブ】



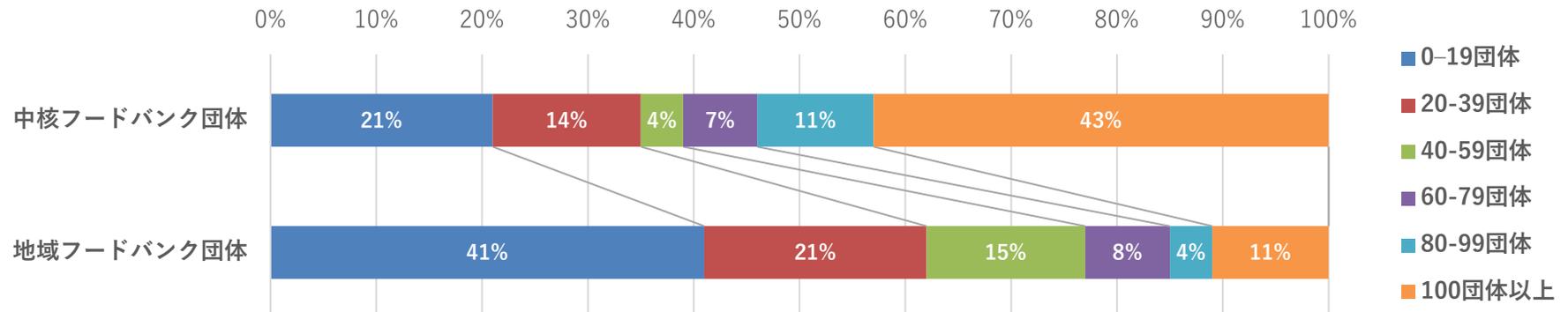
直接的に提供した食品提供先の実団体数（2024年度）

- 中核フードバンク団体は、間接支援組織や直接支援組織に関わらず、多数の団体に食品を提供している。

【提供先の間接支援組織数】 ※間接支援組織：フードバンク、こども食堂ネットワーク、パントリーネットワークなど

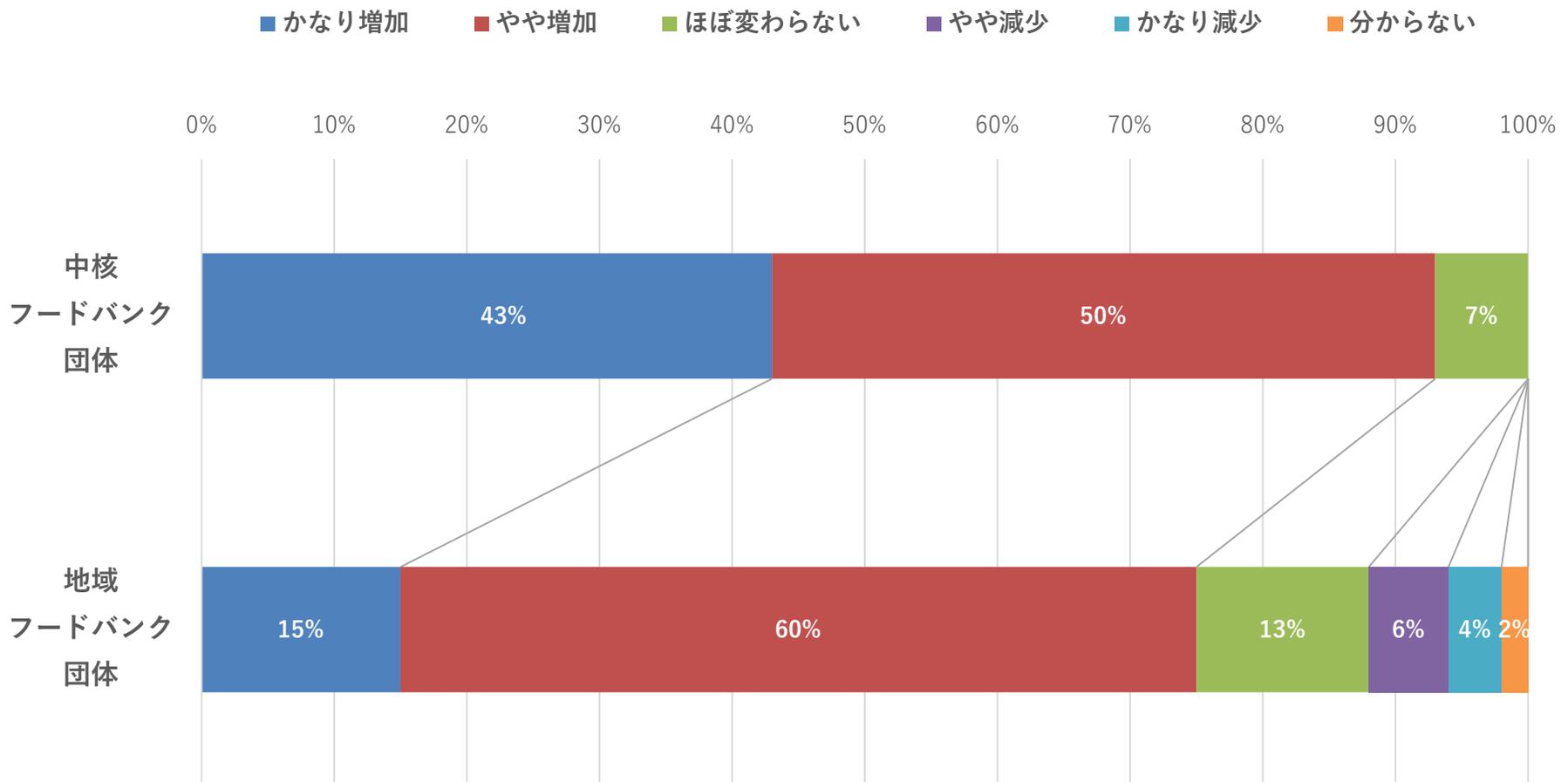


【提供先の直接支援組織数】 ※直接支援組織：行政や社会福祉協議会、こども食堂やフードパントリーや福祉施設など



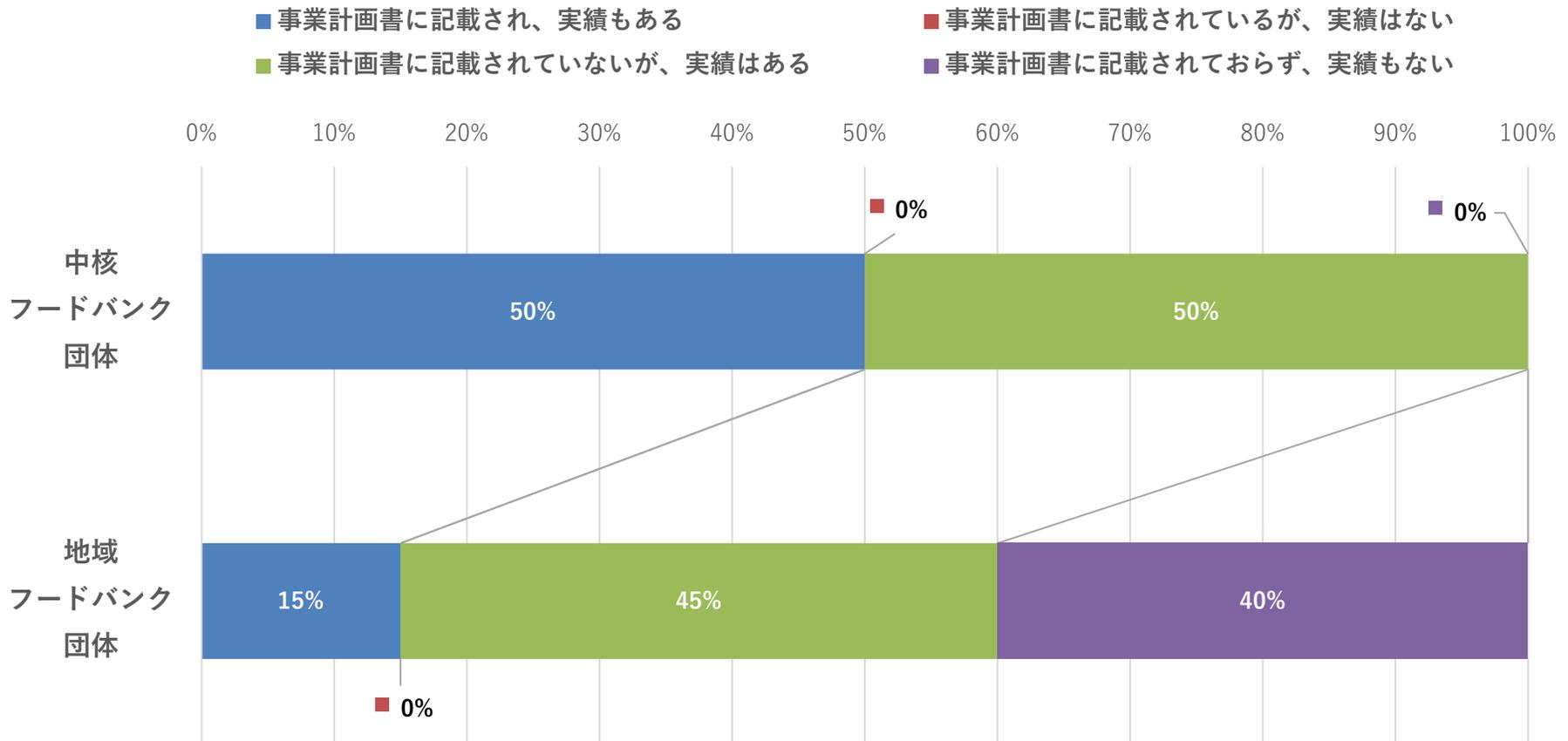
支援依頼件数の傾向（2024年5月に対する2025年5月の変化）

- 中核・地域フードバンク団体いずれも、支援依頼件数は増加傾向にあるが、「かなり増加」と回答した団体の割合は、地域フードバンク団体が15%であるのに対し、中核フードバンク団体では約3倍の43%であった。



食品寄附受け入れと他フードバンク団体への分配の有無 (2024年度)

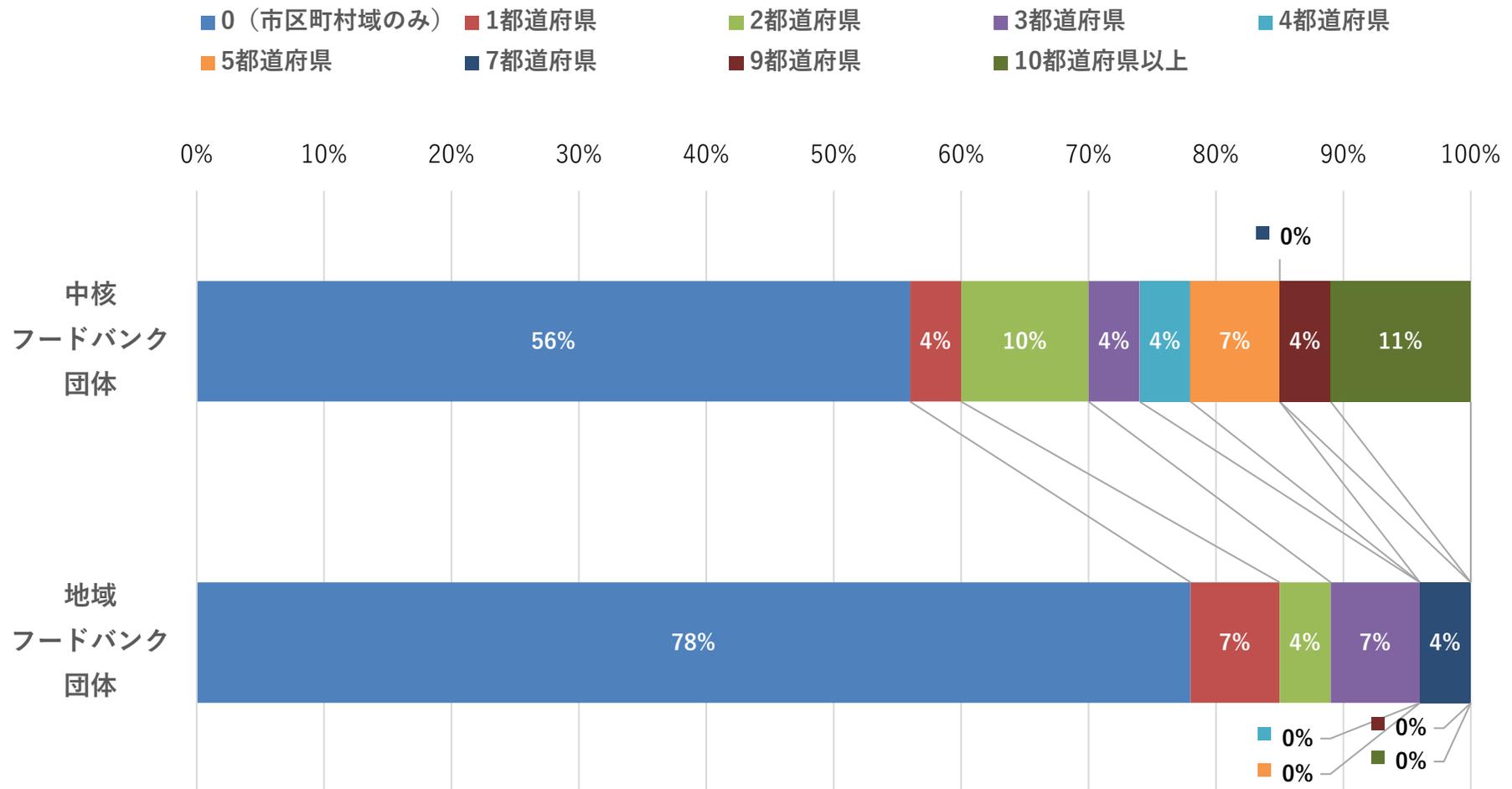
- 中核フードバンク団体は、全ての回答団体が他フードバンク団体への食品分配の実績があり、そのうちの半数が計画をもって実行している。
- 地域フードバンク団体でも60%が他フードバンク団体への食品分配の実績があるが、計画をもって実行している団体は15%にとどまる。



食品分配を行った都道府県の数

*災害発生時の被災地への支援を除く

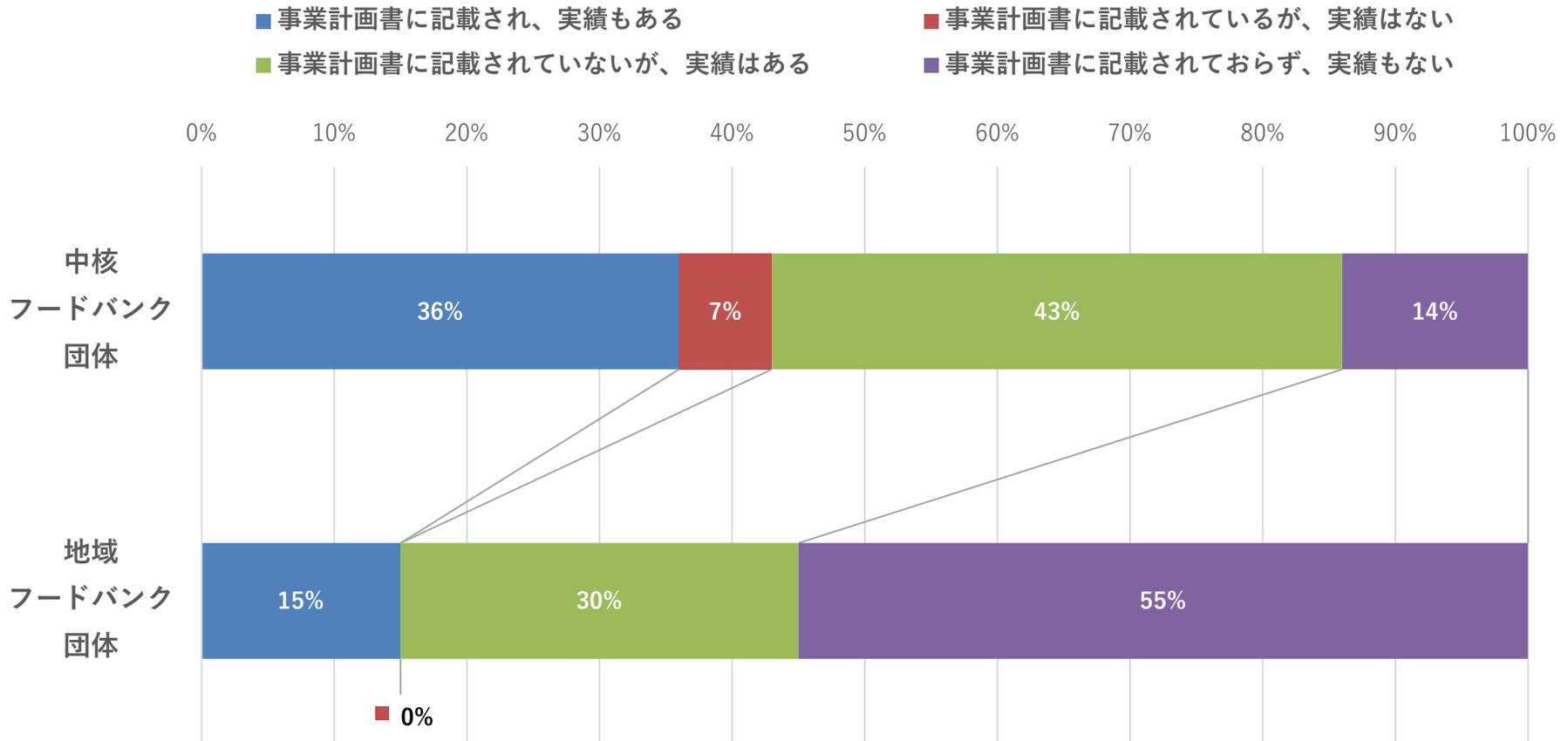
- 1都道府県以上のエリアで食品分配を行った団体は、中核フードバンク団体が44%、地域フードバンク団体が22%となっており、中核フードバンク団体のほうがより広域をカバーできている。



複数のフードバンク団体に食品を提供するための営業活動の有無 (2024年度)

* 営業活動：食品企業への訪問、講演会活動、新規開拓など

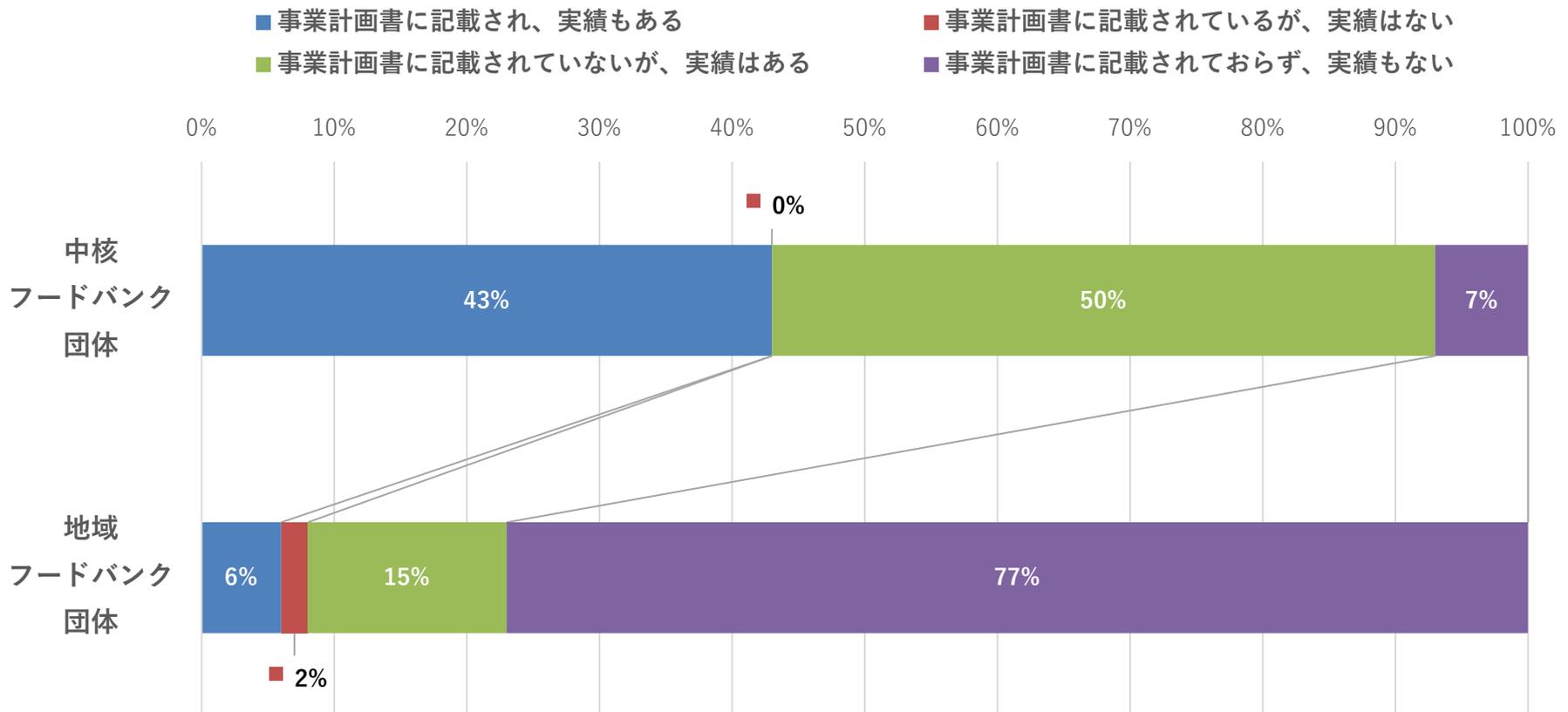
- 約80%の中核フードバンク団体は、他フードバンク団体に食品を提供するための営業活動を行っている実績があり、そのうち計画をもって実行している団体は43%である。
- 地域フードバンク団体では45%が実績ありだが、そのうち計画をもって実行しているのは15%にとどまる。



他フードバンク団体へのソフト支援の有無（2024年度）

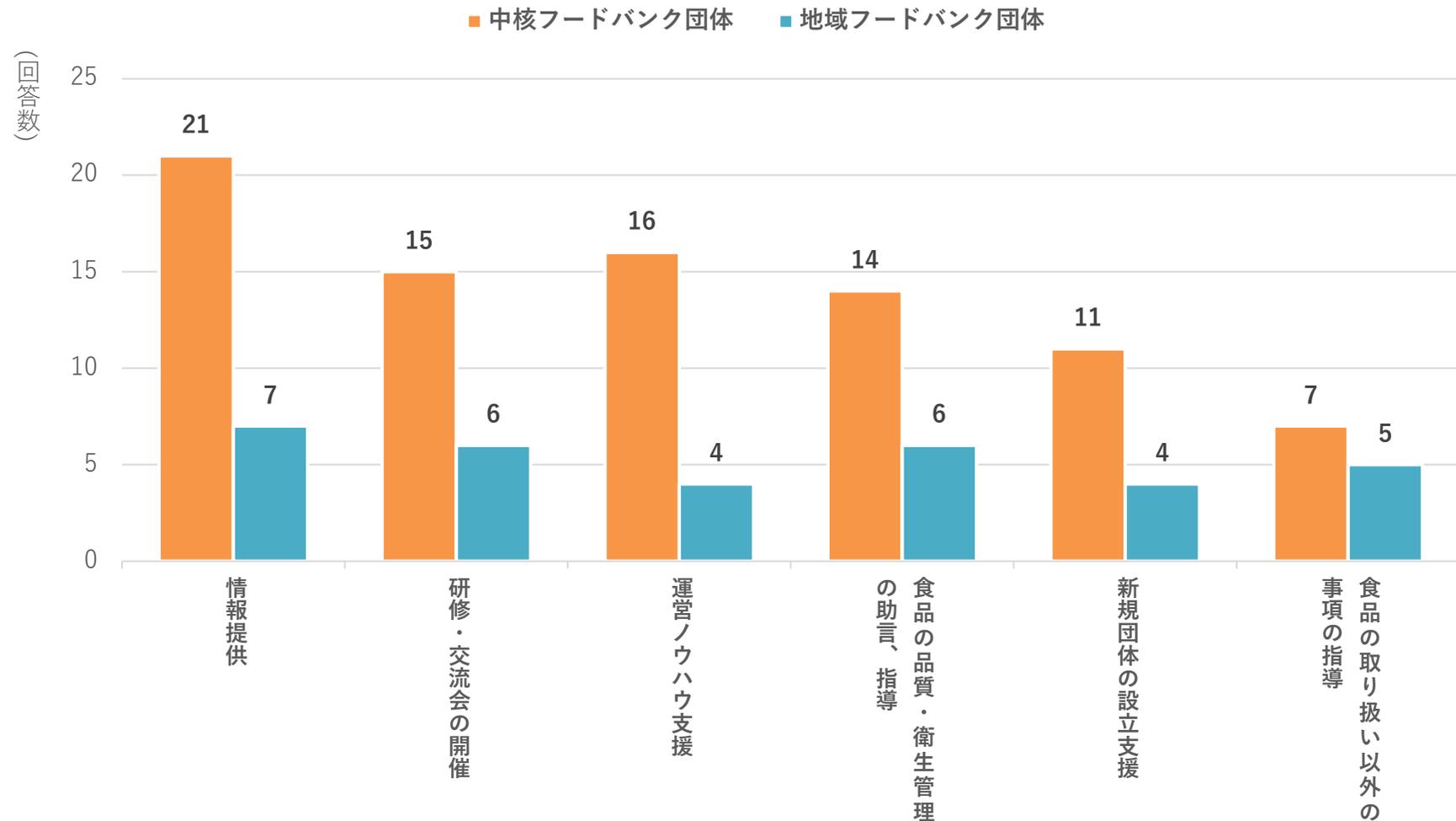
*ソフト支援：設立・運営支援、情報提供、研修・交流会の開催、食品の品質・衛生管理などの指導、フードバンク運営において行うべき事項の指導など、形のない支援

- 93%の中核フードバンク団体が、他フードバンク団体へのソフト支援を実施しており、そのうち計画をもって実行している団体は43%である。
- 地域フードバンク団体では21%が実績あり、計画をもって実行しているのはわずか6%となっており、中核フードバンク団体と大きな差がある。



他フードバンク団体へのソフト支援の内容（2024年度）

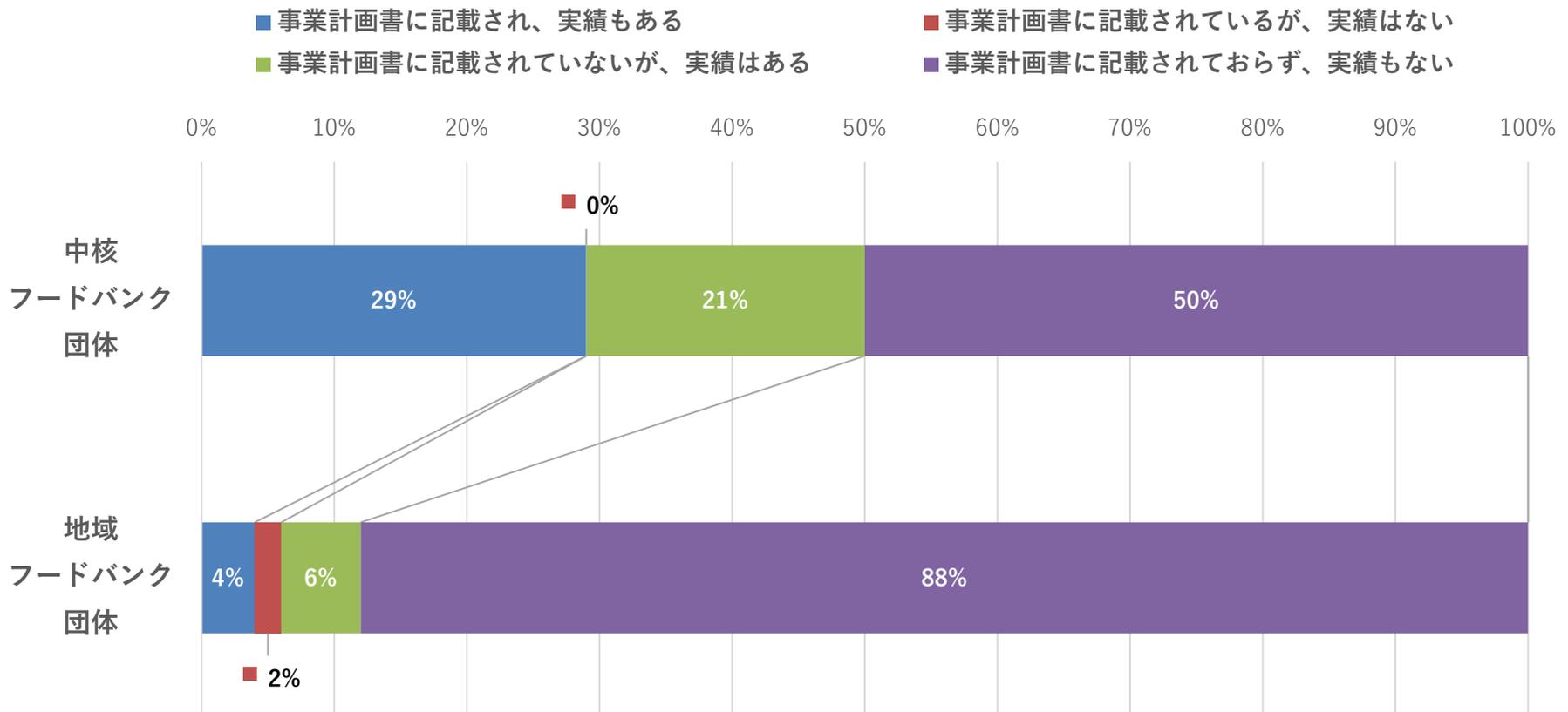
- 中核フードバンク団体が行っているソフト支援では、「情報提供」「研修・交流会」「運営ノウハウ支援」「衛生管理の助言・指導」が多い。



他フードバンク団体へのハード支援の有無（2024年度）

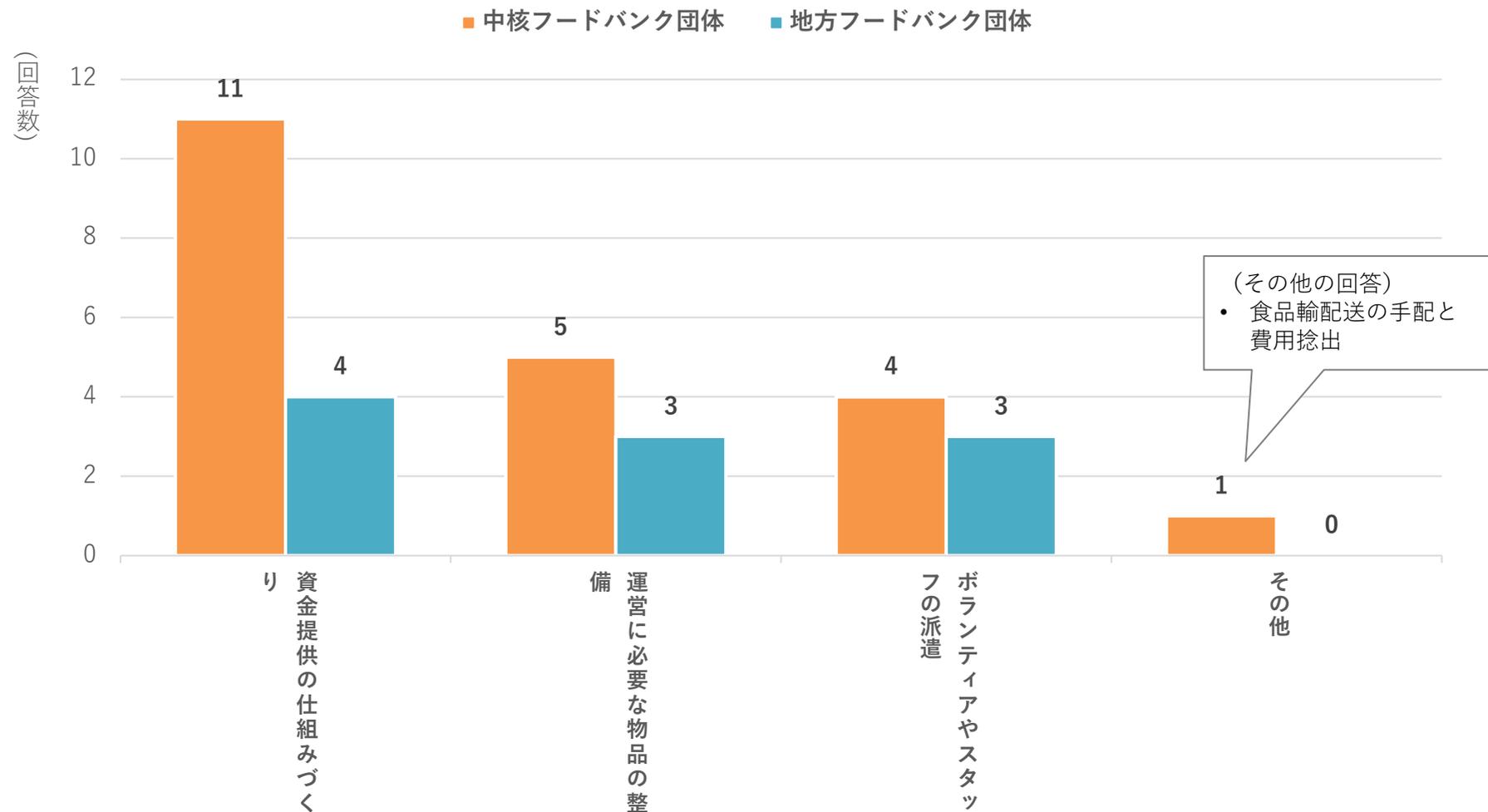
*ハード支援：フードバンク運営に必要な物品の整備（業務用保冷箱の提供、倉庫や車両の共同利用など）、資金の提供（助成金の分配など）など、形のある支援

- 50%の中核フードバンク団体が、他フードバンク団体へのハード支援を実施しているが、一方で計画と実績のない団体も半数を占めている。
- 地域フードバンク団体で実績があるのは10%にとどまり、中核フードバンク団体と大きな差がある。



他フードバンク団体へのハード支援の内容（2024年度）

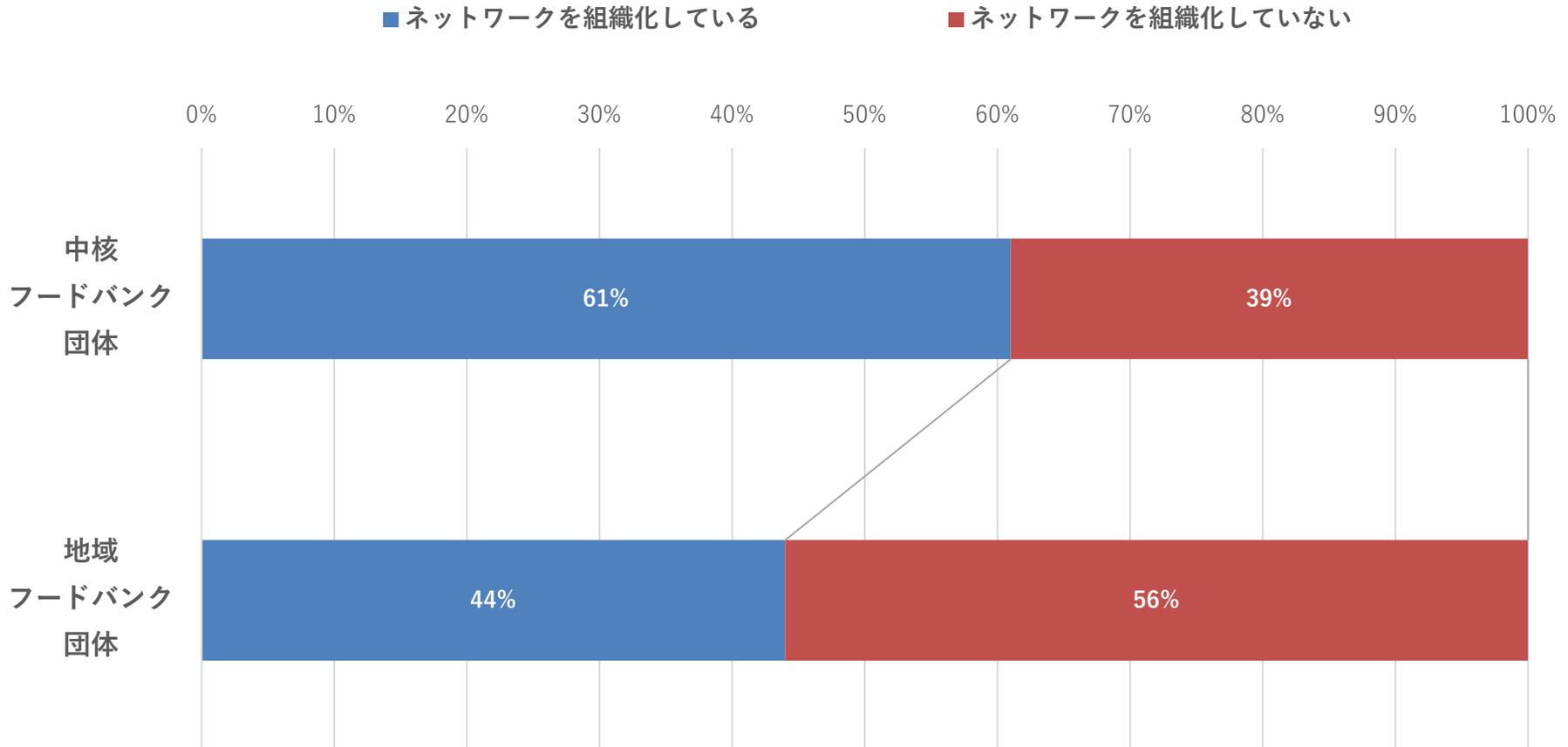
- 中核フードバンク団体が行っているハード支援の内容のうち最も多いのは、「資金提供の仕組みづくり」である。



フードバンク支援におけるネットワークの組織化

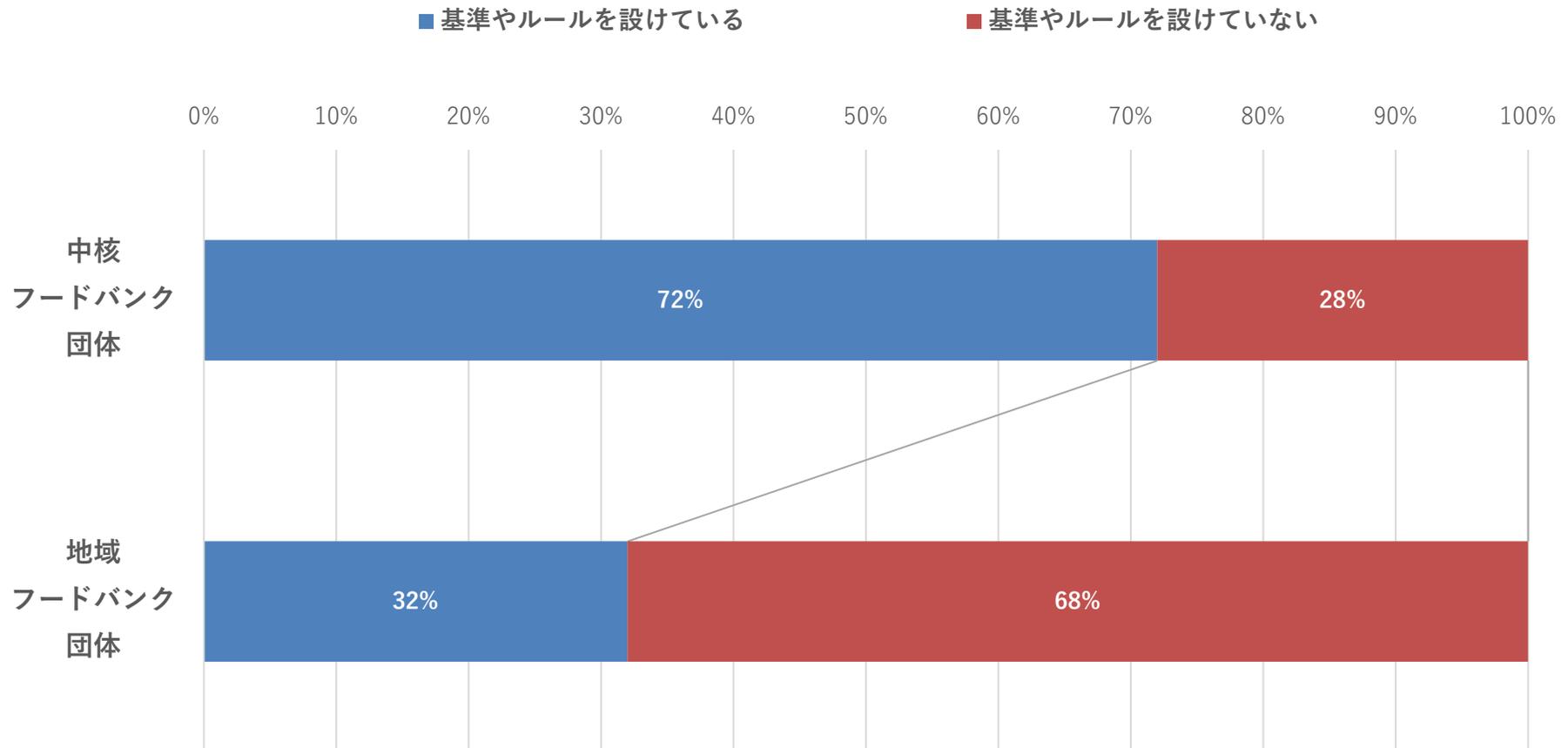
* ネットワークの組織化：複数のフードバンクと継続的な連携体制（例：定期的な会議、役割分担、情報共有の仕組み等）を構築している状態

- 中核フードバンク団体の61%が、フードバンク支援に関するネットワークを組織している。
- 地域フードバンク団体でも、44%がネットワークを組織している。



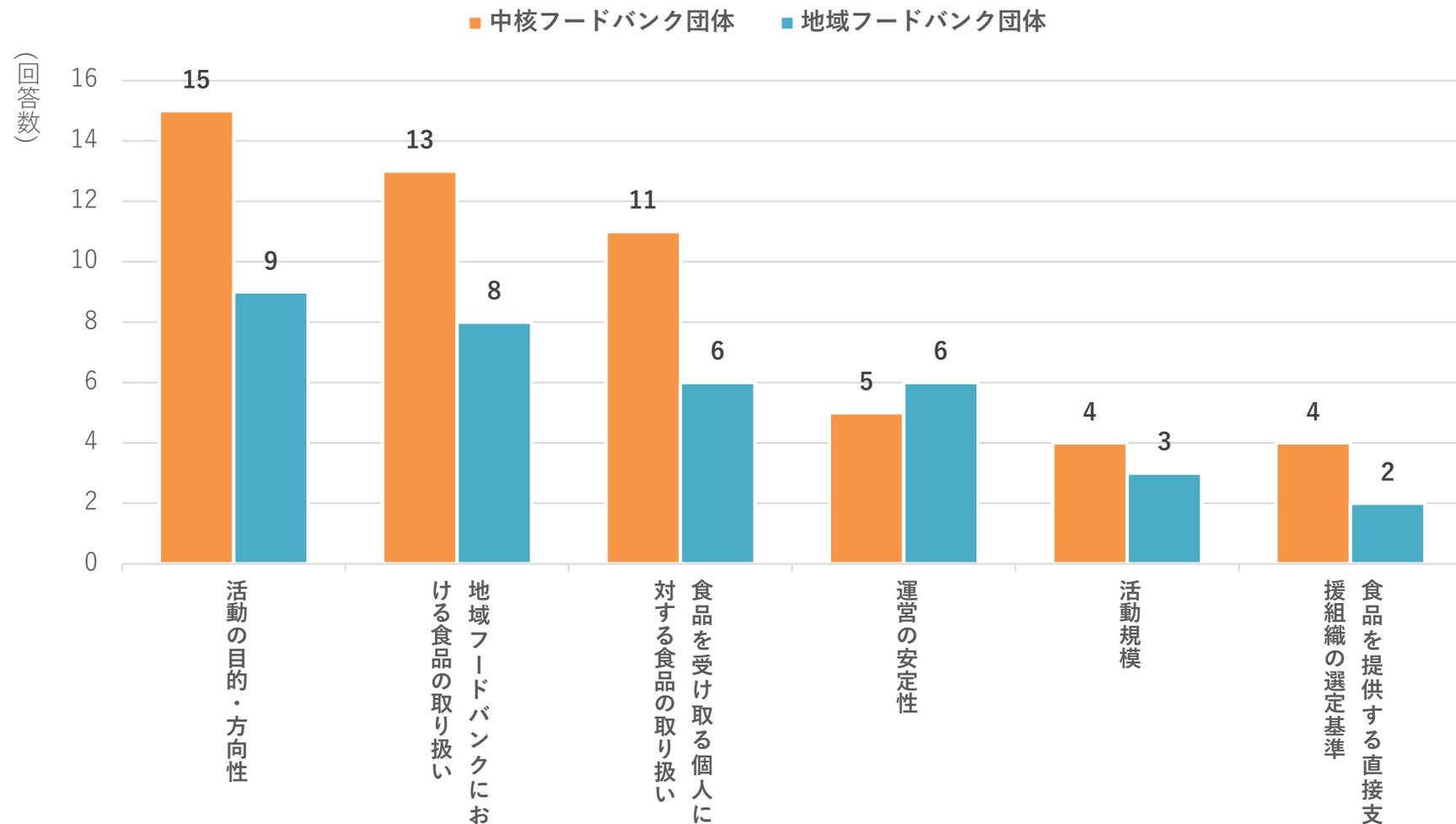
他フードバンク団体への支援基準・ルールの有無

- 72%の中核フードバンク団体が、他フードバンク団体への支援基準やルールを設けている。
- 地域フードバンク団体で支援基準やルールを設けている団体は32%で、中核フードバンク団体の半数以下の割合にとどまっている。



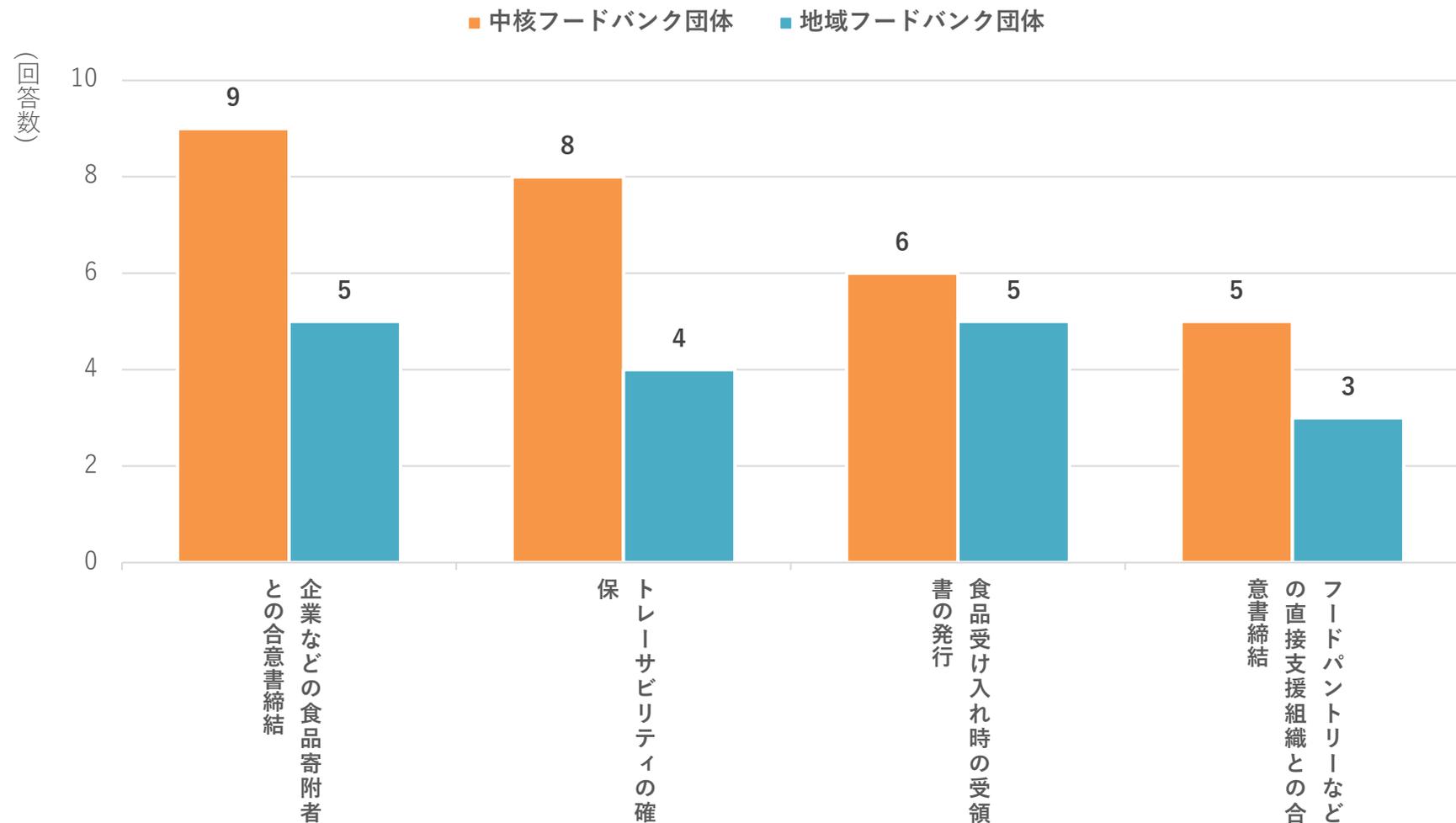
他フードバンク団体を支援する際に定めている基準

- 「活動の目的・方向性」「地域フードバンク団体・食品を受け取る個人に対する食品の取り扱い」を支援基準として挙げる中核フードバンク団体が多い。



他フードバンク団体を支援する際に定めているルール

- 中核フードバンク団体では、「合意書の締結」と「トレーサビリティの確保」を、支援する際のルールとして定めている団体が多い。



他フードバンク団体を支援する際に定めている 基準・ルールの具体的な内容（自由回答）

加盟条件

- ・ フードバンクの理念（食品ロス削減・生活困窮者支援）への賛同
- ・ 非営利で公益的・福祉的活動を行うこと（法人格の有無は不問）
- ・ 加入申請書提出・現地視察を受けること

遵守ルール

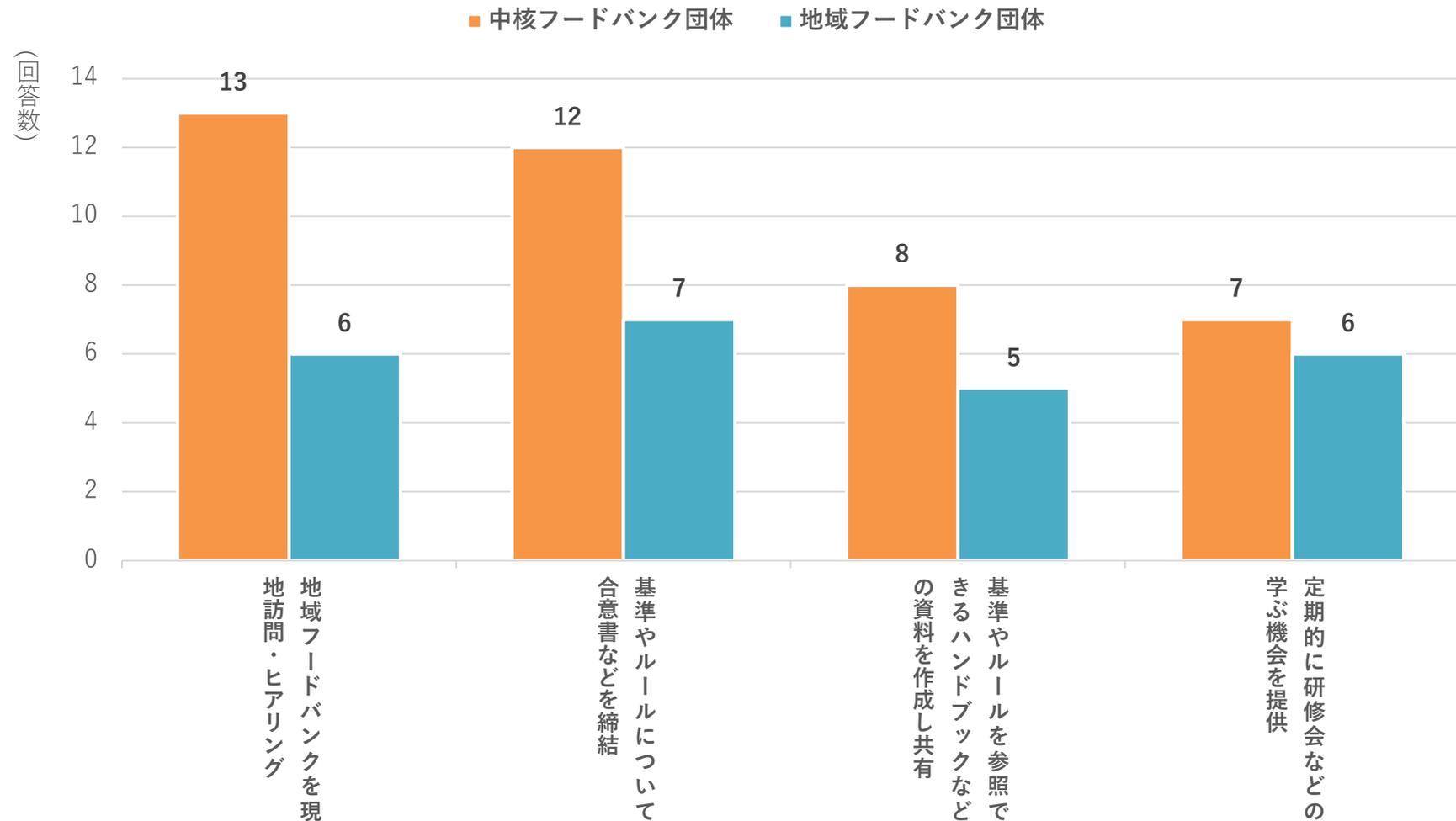
- ・ 食品の受入量・提供量・配布先などの基本データ提出
- ・ 農水省「食品取扱い手引き」合意書を参照
- ・ 賞味期限・保管環境（常温/冷蔵/冷凍）の適正管理
- ・ 寄附食品の転売禁止、反社会的勢力との関係遮断
- ・ 他団体への提供時は覚書締結・報告義務

運営・連携方法

- ・ 連携書面の取り交わし、連携費の支払い
- ・ 定期的な訪問・ヒアリングによる支援と助言
- ・ 各地域の特色を活かした連携方法の工夫
- ・ 企業との協定書で配送経費削減を推進
- ・ 個性を尊重しながら福祉的観点での活動支援

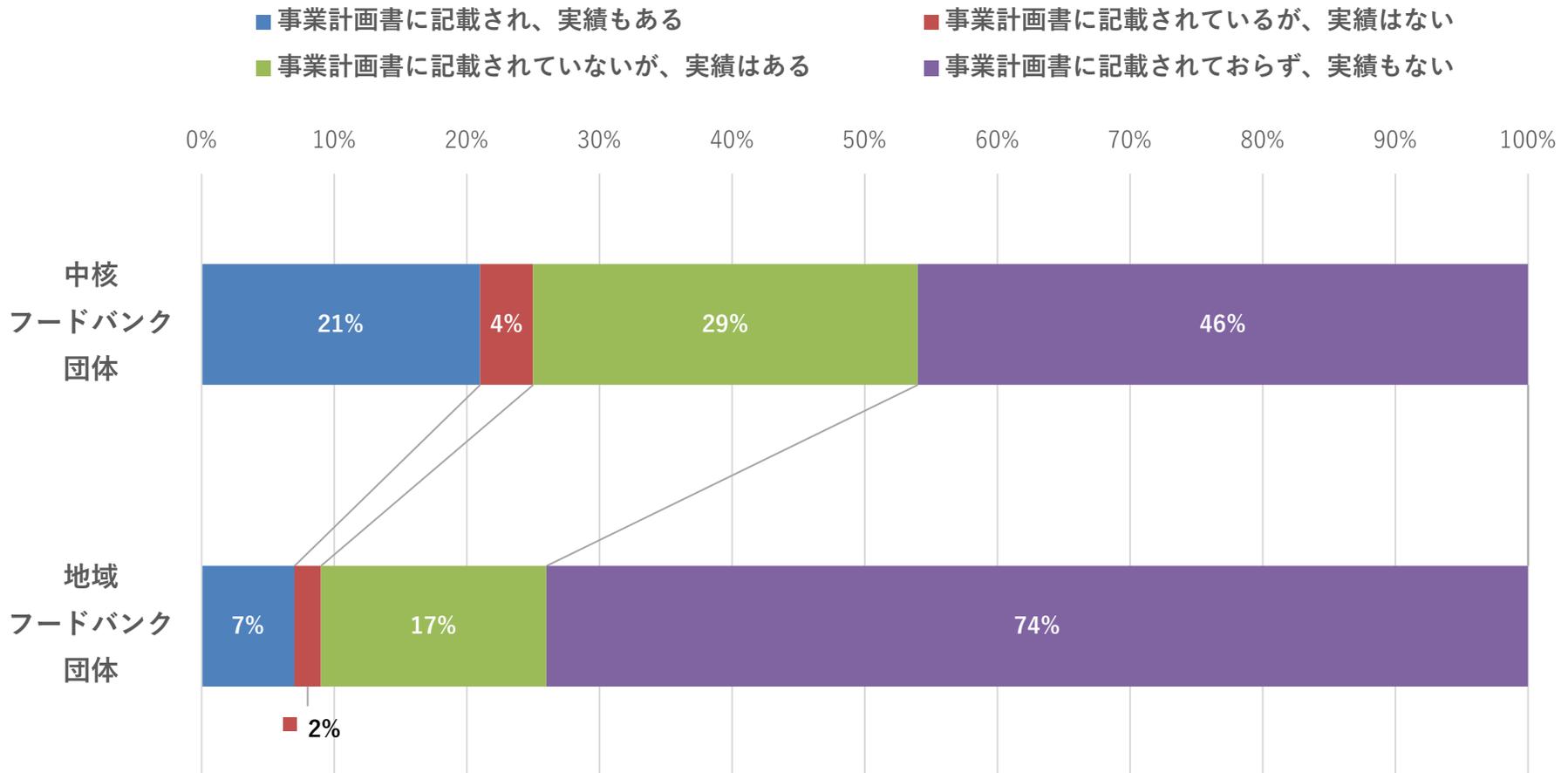
フードバンク活動の基準やルールの周知方法

- 中核フードバンク団体の約半数が、「地域フードバンク団体の現地訪問・ヒアリング」や「合意書締結」によって、フードバンク活動の基準やルールの周知している。



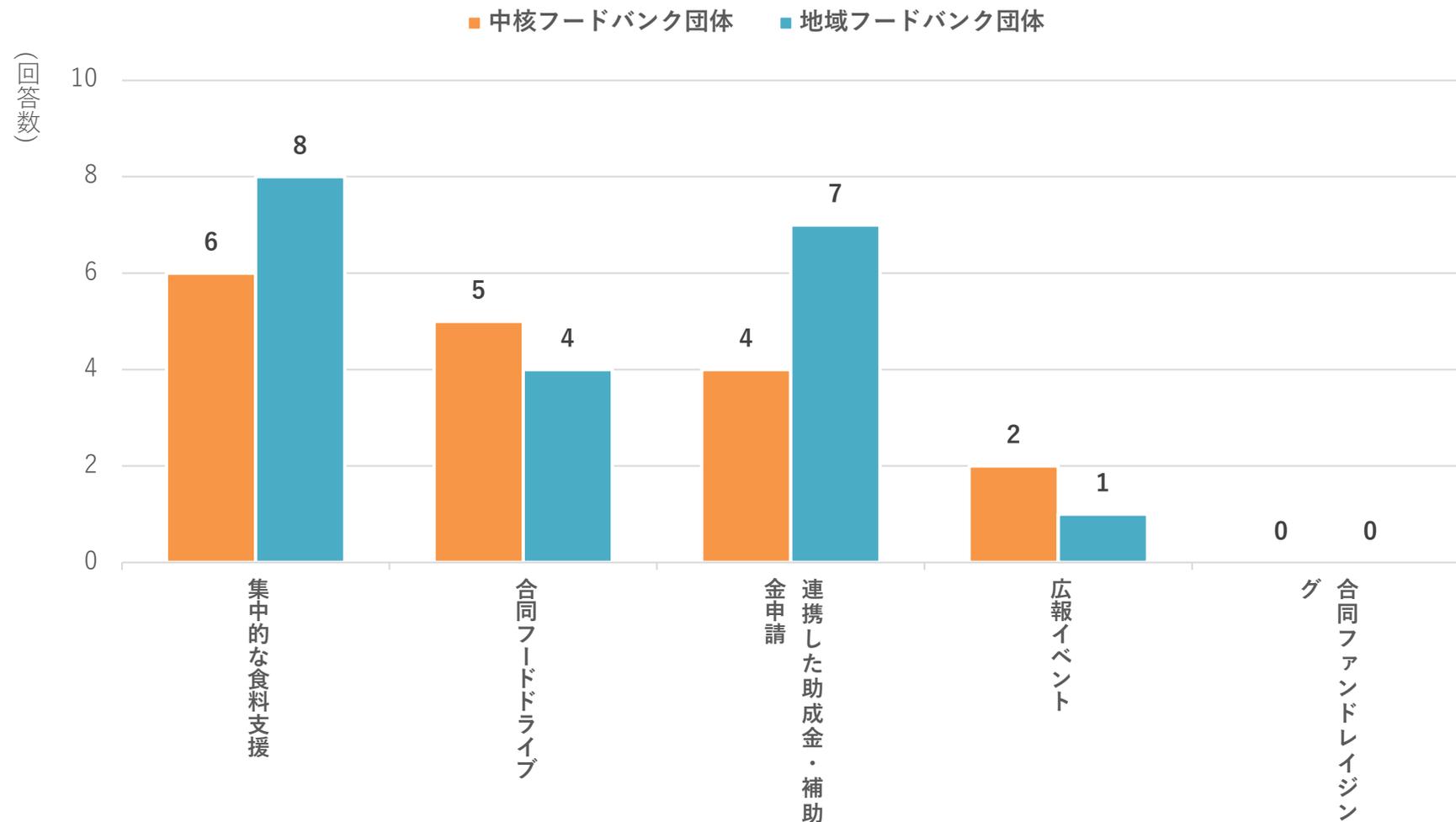
他フードバンク団体との協働事業の有無（2024年度）

- 他フードバンク団体との協働事業（合同フードドライブなど）の計画もしくは実績がある団体の割合は、中核フードバンク団体では50%、地域フードバンク団体では24%であった。
- 中核フードバンク団体は地域フードバンク団体と比べ、より積極的に他団体との協働事業に取り組んでいる。



他フードバンク団体との協働事業の内容（2024年度）

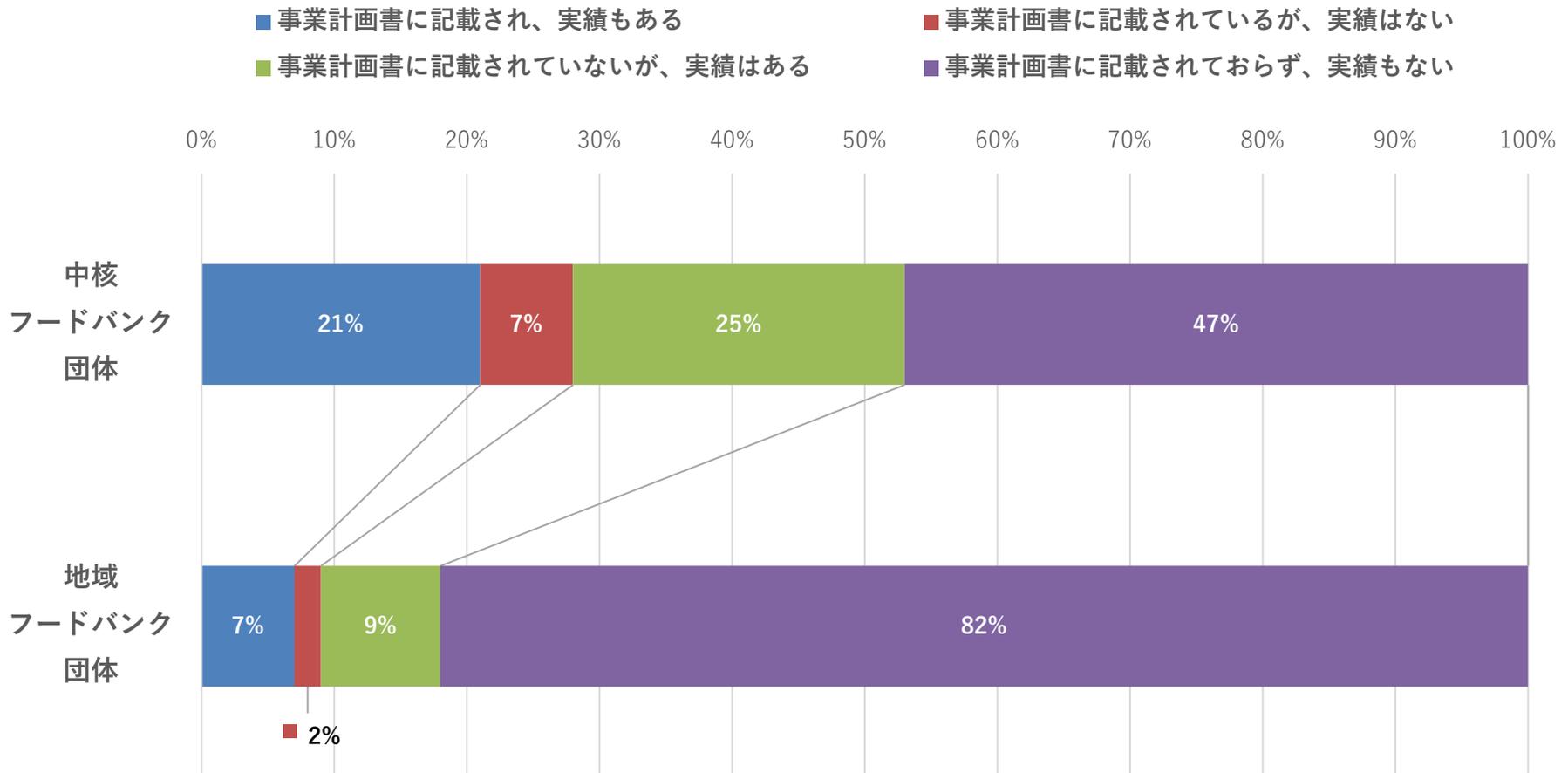
- 協働事業の計画もしくは実績がある中核フードバンク15団体のうち、約半数が「集中的な食料支援」「連携した助成金・補助金申請」に取り組んでいる。



政策提言活動の有無（2024年度）

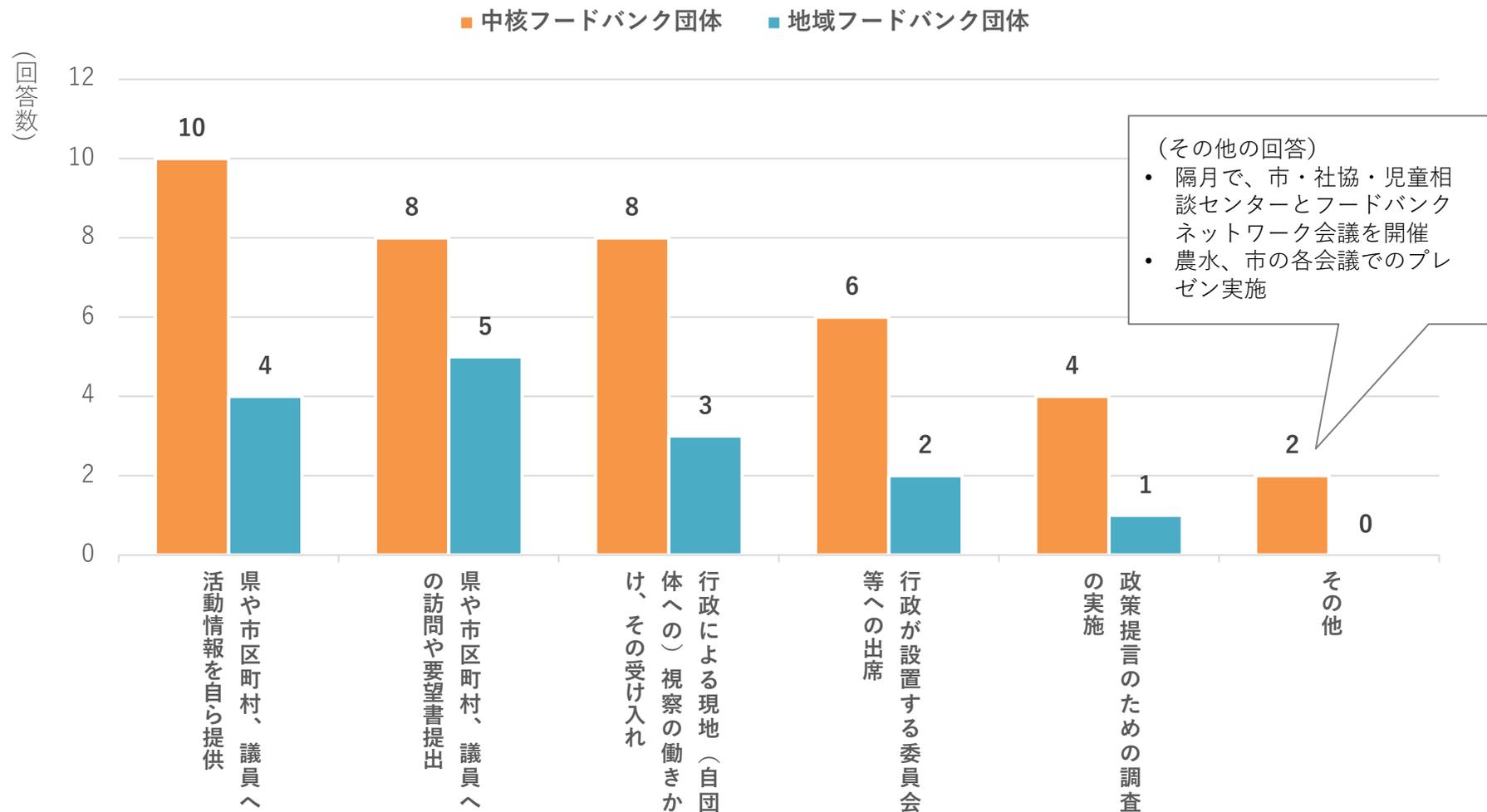
* 政策提言活動：県や自治体、議員への要望書提出など、フードバンク活動の活動強化につながる働きかけを指す。行政への助成金申請や、行政からの防災備蓄品・フードドライブ食品の受け入れなど、自団体の活動に係る行政連携は含まない。

- 政策提言活動を行った実績がある団体の割合は、中核フードバンク団体で46%、地域フードバンク団体で16%となっており、大きな差がある。



政策提言活動の内容（2024年度）

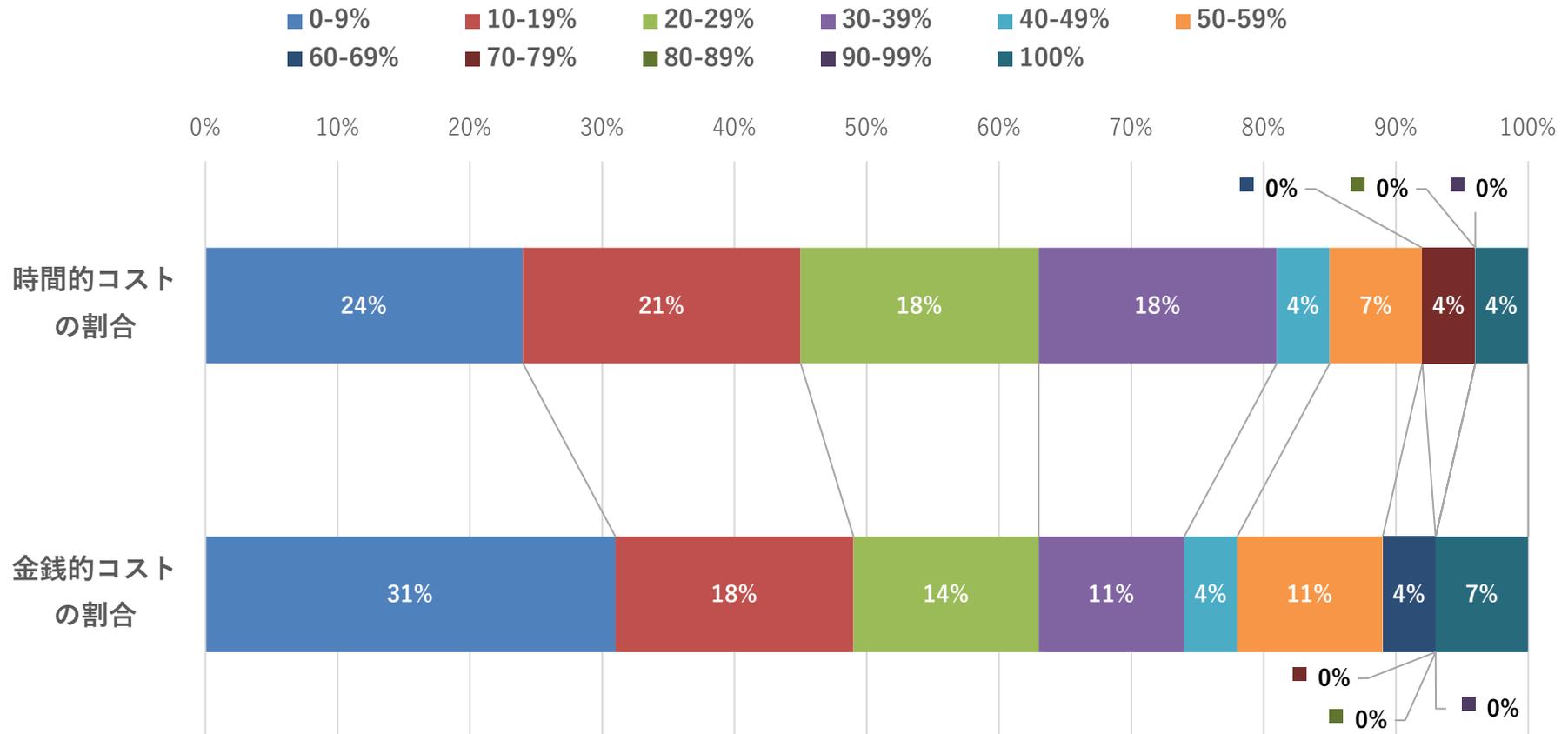
- 政策提言活動の計画もしくは実績がある中核フードバンク15団体のうち、半数以上の中核フードバンク団体が「情報提供」「要望書提出」「視察の働きかけ、受け入れ」を実施している。



中核フードバンクの活動にかけたコストの割合（2024年度）

（中核フードバンク団体 N=28）

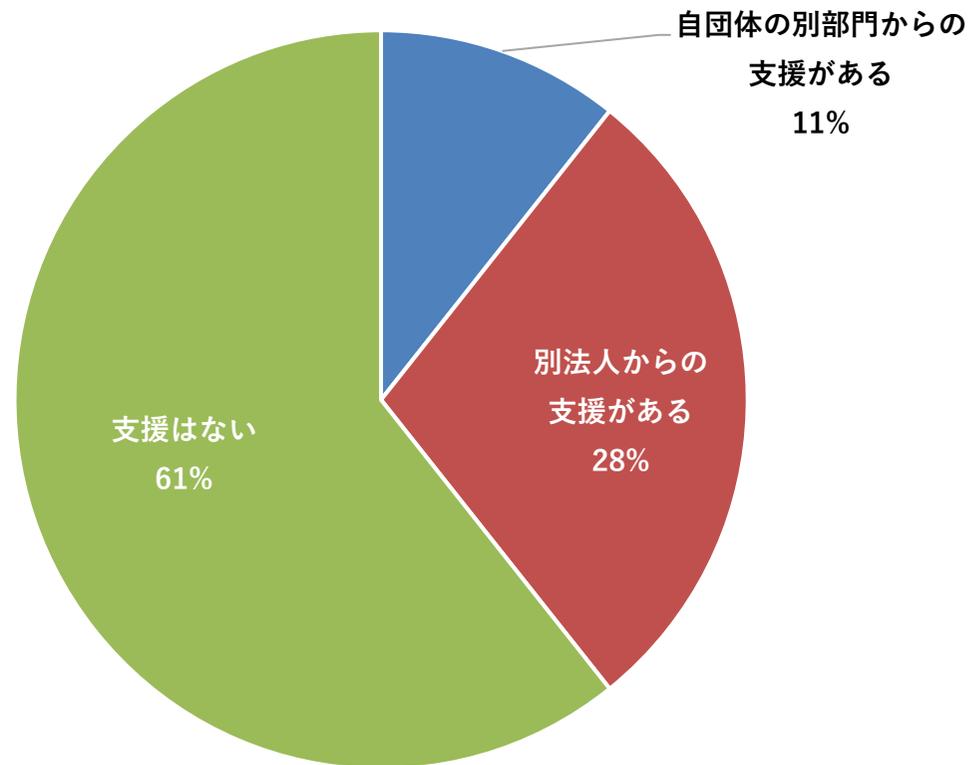
- 中核フードバンクの実施主体となる団体の全活動のうち、中核フードバンクの活動にかける時間的・金銭的成本の比率が20%未満の団体が約半数を占めている。
- 多くの団体は地域フードバンクの活動も並行して取り組んでおり、中核のみの活動を実施している団体は非常に少ない。



中核フードバンクの活動における 外部からの資金・人的・物的支援の有無（中核フードバンク団体 N=28）

*外部：フードバンク活動以外の事業を行う自団体の別部門や別法人をいう。支援には、有償だけでなく無償の支援も含む。

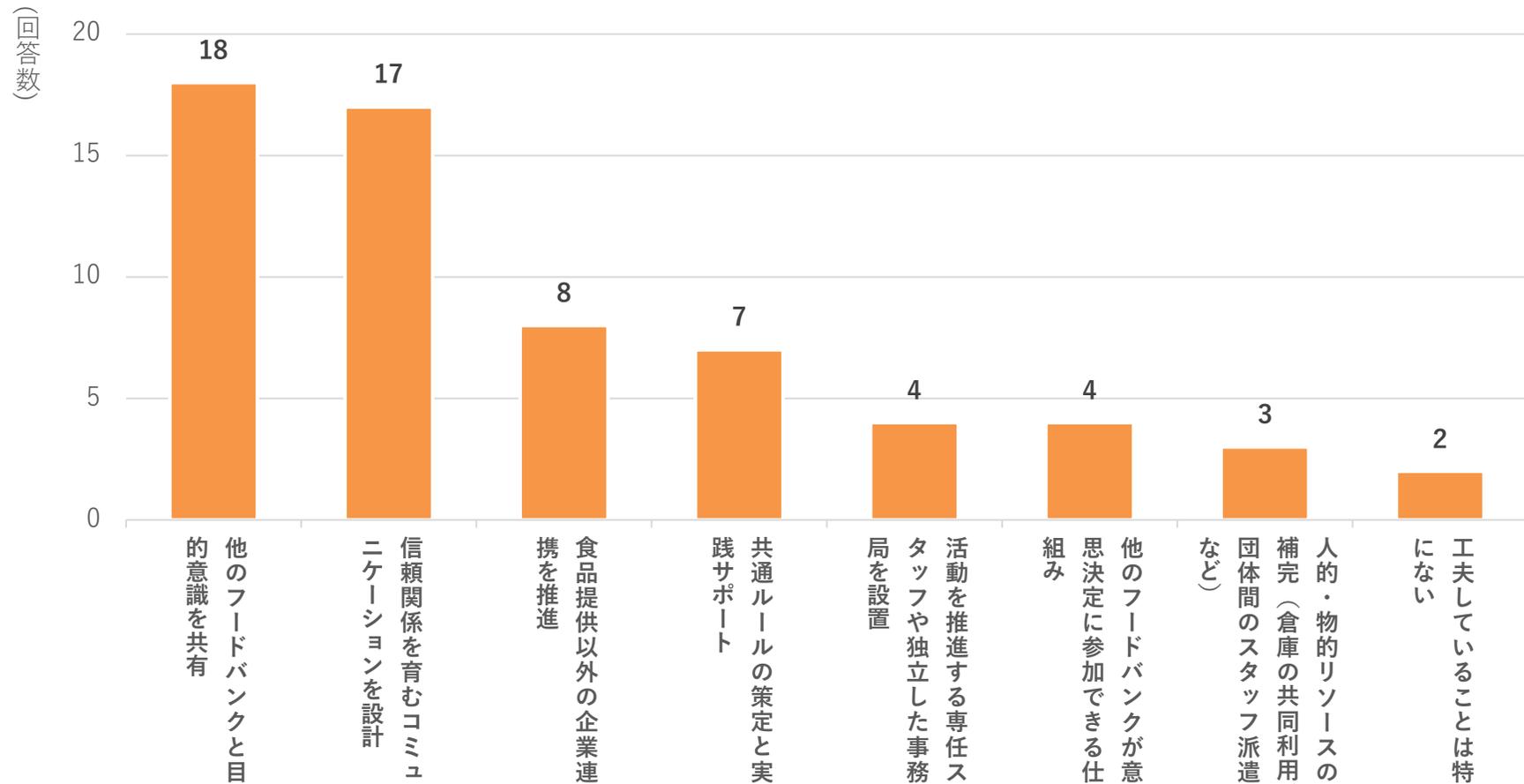
- 60%以上の団体が、外部からの支援を受けずに中核フードバンクの活動を実施している。



中核フードバンクの活動で工夫していること

(中核フードバンク団体 N=28)

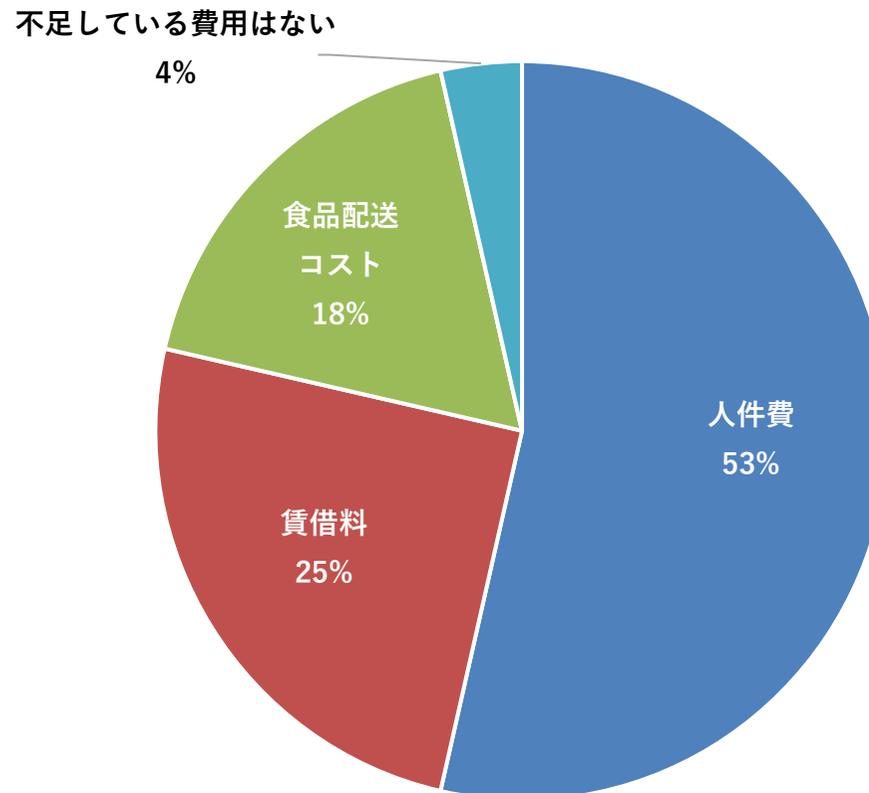
- 「他のフードバンクと目的意識を共有」「信頼関係を育むコミュニケーションを設計」など、コミュニケーション関連での工夫が多い。



中核フードバンクの活動において最も必要な費用

(中核フードバンク団体 N=28)

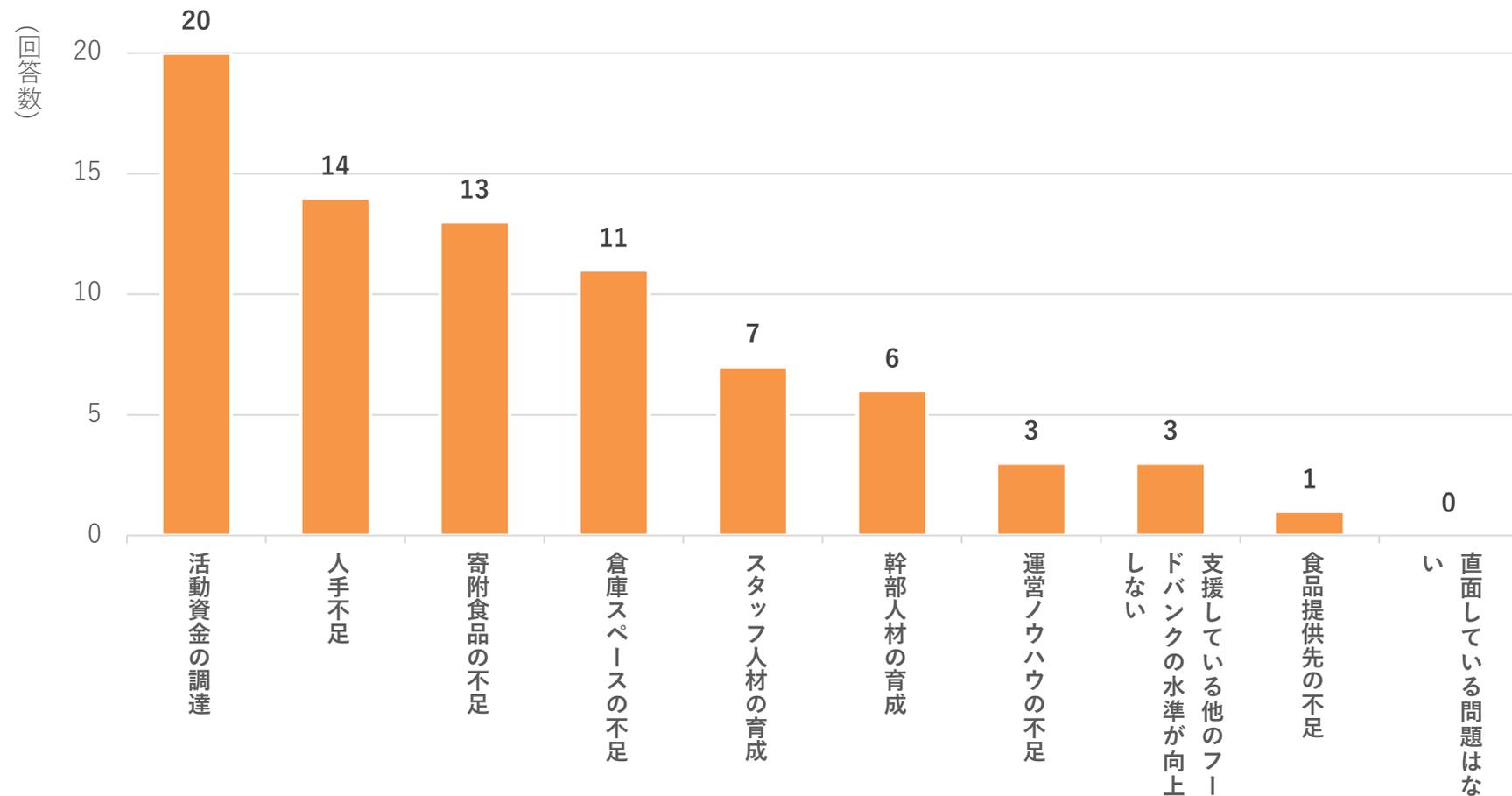
- 中核フードバンク団体の多くは「人件費」「賃貸料」「食品配送コスト」の順で費用を必要としている。
- 中核フードバンク団体で「食品購入費」が必要だと回答した団体はなかった。



中核フードバンクの活動において直面している問題

(中核フードバンク団体 N=28)

- 約7割の中核フードバンク団体が「活動資金の調達」を課題に挙げている。次いで「人手不足」「寄附食品の不足」「倉庫スペースの不足」が多い傾向がある。



直面している課題とそれに対する取り組み

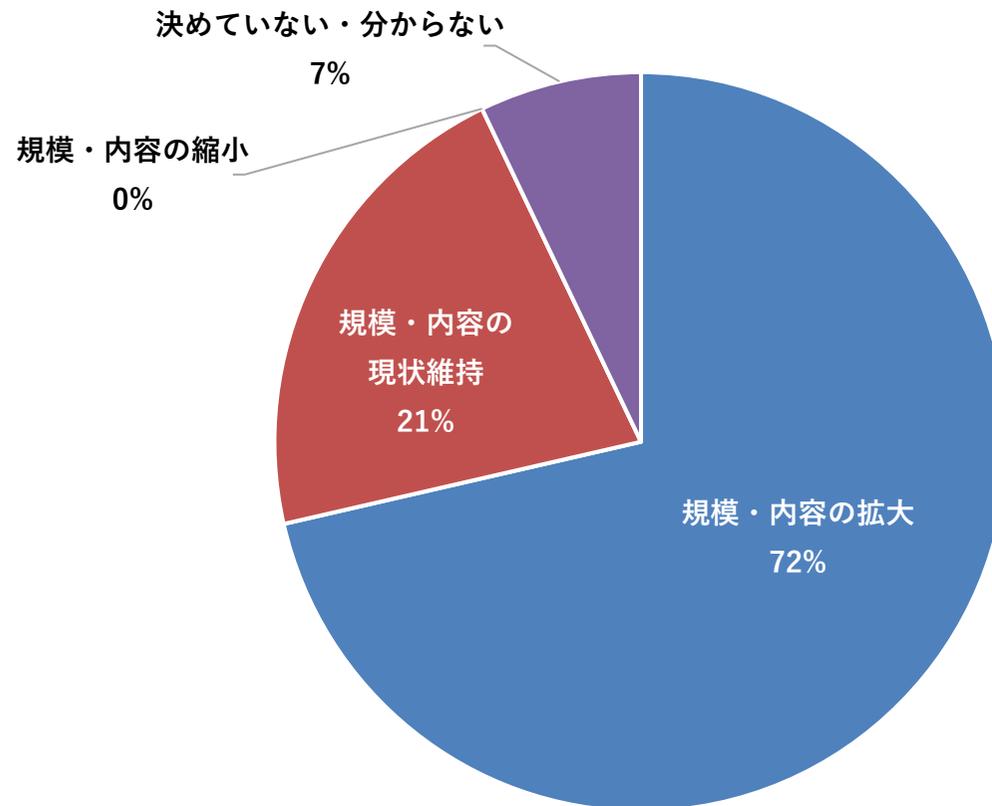
(中核フードバンク団体 N=28)

項目	課題	取り組み
資金調達	<ul style="list-style-type: none">運営費・人件費・輸送費が不足している寄付者対応が十分にできていない中間支援型の活動が理解されにくく、寄付が集まりにくい	<ul style="list-style-type: none">マンスリーサポーター制度を導入専門家と連携しファンドレイジングを強化地域の企業との連携広報強化による認知度向上
人材確保・育成	<ul style="list-style-type: none">事務方・中核スタッフの人材が不足業務が属人化している次世代ボランティアが育っていない	<ul style="list-style-type: none">スタッフ採用活動を実施後任育成を進め業務分担を強化事務作業を外部委託し負担を軽減
物流・倉庫	<ul style="list-style-type: none">倉庫スペースの不足により活動が制約されている	<ul style="list-style-type: none">他団体と連携し資源（スペース等）を補完
組織運営・ノウハウ	<ul style="list-style-type: none">共通システムが未整備で運営ノウハウが標準化されていない補助金情報や申請ノウハウが不足している	<ul style="list-style-type: none">共通システム構築を検討先進団体に相談し補助金情報を収集
地域フードバンク団体との連携・支援	<ul style="list-style-type: none">小規模団体の運営力・ノウハウが不足している地域内団体を支援する人材が不足している情報共有の仕組みが整っていない	<ul style="list-style-type: none">研修会を開催他地域団体と情報交換を実施地域フードバンク団体の育成・フォロー体制や共同会議を検討
食品寄附・提供	<ul style="list-style-type: none">企業数の違いにより地域間で供給量に差がある	<ul style="list-style-type: none">必要地域に適切に提供できるよう需給調整寄附食品のミスマッチ防止のための商品情報提供

今後の中核フードバンクの活動の方向性

(中核フードバンク団体 N=28)

- 約70%の中核フードバンク団体が「規模・内容の拡大」を予定または検討している。



今後の中核フードバンクの活動において、特に課題に感じること

(中核フードバンク団体 N=28)

項目	今後の課題
食品の確保	<ul style="list-style-type: none"> 食品寄附量の減少と需要増加のギャップ（貧困化・利用者増により供給が追いつかない） フードバンク団体間の競合・分散による食品確保の難しさ（1団体あたりの取扱量減） 寄附企業の意向（配布対象を指定したい）と、中核フードバンクが目指す「公平・広域配分」の方針が一致しない
資金調達	<ul style="list-style-type: none"> 運営費（人件費・家賃・光熱費）や設備投資（倉庫拡大・冷蔵冷凍設備）のための資金不足 寄付基盤の弱さ（個人寄付・企業寄付の拡大が進んでいない） 寄付手法の多様化の遅れ（クラウドファンディング等の新規手法の導入が不十分）
人材・体制	<ul style="list-style-type: none"> 中核フードバンク活動の専属スタッフ不足 ボランティア依存が強く、中核機能を担う余力が不足（広域活動を行う負荷が大きい） 中長期ビジョンを支える人材確保・育成の難しさ
運営基盤・インフラ	<ul style="list-style-type: none"> 倉庫・保管スペースの不足（十分な量を受け入れできない、物流インフラが不足） 事務局・拠点の未整備（中核事業を担う事務機能・拠点が確保できていない） 在庫・配布管理のIT化の遅れ（トレーサビリティ・マッチング効率化が未整備）
ネットワーク・調整	<ul style="list-style-type: none"> 各団体の運営ルール・活動レベルの差（共同の仕組みづくり・合意形成が進みにくい） 地域内の複数フードバンクによる流通の非効率性（活動範囲の重複、流通量の地域差） 提供範囲・配分ルールの調整課題（限られた食品量をどう配分するか合意形成が難しい）
制度・政策環境	<ul style="list-style-type: none"> 自治体との連携・委託事業の不足（社会インフラとしての位置づけが弱い） 政策提言の必要性（税制優遇、フードバンク法など制度化の遅れ） 包括連携協定など行政との協働体制の未整備

中核フードバンク団体の活動事例

事例1：特定非営利活動法人フードバンク福岡

配送拠点の整備により効率的な広域物流体制を構築 (1/2)

●フードバンク福岡 立ち上げの経緯

- 2016年にフードバンク福岡を設立。翌2017年に福岡県リサイクル総合研究事業化センターとの共同研究事業として「フードバンクを活用した共同研究プロジェクト」を開始。県内フードバンク、エフコープ生活協働組合と連携して検討会を開催し、県全域へのフードバンク活動の普及と定着を目指した。
- 設立当初から中核的フードバンクの役割を意識し、インフラ整備等を行ってきた。
- 上記プロジェクトを経て発足した一般社団法人福岡県フードバンク協議会を企業窓口として、関係団体と調整を行いながら活動を行っている。

●食品の配送インフラの整備と運用

- **3つの保管拠点と5つの配布拠点を設置し、県内6つのフードバンク団体および佐賀県のフードバンク団体に食品を提供している。**
- 配布場所は、大和リース株式会社や久留米大学等から無償で施設提供を受け、コストを抑えた配布体制を構築している。
- **食品企業が保管施設まで配送し（一次配送）、その後は基本的に自団体が配送し配布場所まで届ける（二次配送）。大量寄附や単発寄附の場合は委託配送を併用。子ども食堂等の受取団体は最寄りの配布場所で引き取る。**
- 自団体配送は車両2台を用いて週3回実施し、委託配送は月3～4回実施している。
- コンビニのフードドライブは近隣の受取団体に回収を依頼。フードバンクへの配分は活動規模に基づき按分している。
- 年間配送費は約120万円、助成金により運営。そのほか、賃料、ガソリン代、車両維持費、人件費が必要である。



フードバンク福岡の配送インフラ。3つの保管施設と5つの配布場所を県内に設置。最近、佐賀県鳥栖市にも配布場所ができた。

事例1：特定非営利活動法人フードバンク福岡

配送拠点の整備により効率的な広域物流体制を構築 (2/2)

●配送インフラの整備と運用における工夫

- 県全域をカバーできるよう配布拠点を設置することで（サテライト方式）、広域への食品提供を可能にしている。
- 拠点からの配送は、一部を県域の運送ルートに強みをもつ中堅運送会社へ業務委託している。コストが発生するものの、業務として依頼することでフードバンク側からの要求を伝えやすくなり、運用も安定する等の利点がある。**委託配送ルートは定型化**されており、配送伝票を省略するなど作業を簡略化している。
- **自団体配送と委託配送のハイブリッド運用**により、効率化とコスト削減を実現している。定期回収や冷凍・冷蔵品の一部を自団体で配送し、大手小売スーパーのフードドライブ回収や単発寄附、繁忙期には、委託配送で4トントラックを手配している。

●課題と展望

- 寄附企業からの信頼獲得：不特定多数への配布ではなく、支援ニーズに即した食品提供を行うため、**対象者をスクリーニングする基準づくりやその運用が必要である。品質管理や商品知識を身につけることも企業との信頼関係の構築には不可欠である。**
- 集約保管モデルの地域最適化：企業物流拠点近接地に中核拠点（保管拠点）を設け、そこから地域フードバンクへ配送する仕組みをどのように構築するかが課題である。
- 配送インフラ運営費の確保：現在、配送料は助成金で賄っているが、今後どう改善・運用していけるか、新たな仕組みを検討する必要がある。



2025年8月に移転した本部事務所
(JA支店跡地、1000平米)



久留米大学構内のサテライト
(配布場所)

事例2：NPO法人 埼玉フードパントリーネットワーク 専門家派遣と実地研修によるパントリーの立ち上げ支援 (1/2)

●埼玉フードパントリーネットワーク 立ち上げの経緯

- 2019年、埼玉県福祉部少子政策課（当時）が中心となり、県内のフードパントリー4団体が集まり、埼玉フードパントリーネットワーク（以下、SFPN）を設立した。翌2020年にはNPO法人化している。
- 埼玉県がこの取組を後押しした背景には、**こどもの貧困という課題の解決に直結する活動である**という理由がある。
- ネットワーク化することで、寄附食品の需給マッチングを効率的に進められるという狙いもあった。
- 設立以降、県内のフードパントリーは急速に増え、2025年7月時点で29市町村・75団体が加盟。

●子育て応援フードパントリーの立ち上げ支援

- 埼玉県のこどもの居場所づくりアドバイザー事業を活用し、子育て応援フードパントリーを立ち上げたい団体に対し、SFPNがアドバイザーを派遣している。
- 団体は、**アドバイザー派遣（2回）と実地研修（2回）**を無料で受けることができる。謝金は県からアドバイザーに直接支払われる仕組みである。アドバイザー派遣は1回あたり1時間半程度であり、内容は、パントリーの始め方、周知の方法、配付までの流れ、ネットワークの取組紹介となっている。
- アドバイザー派遣後、SFPNと団体の間で3種類の合意書（食品等の譲渡に関する合意書、中間拠点利用に関する合意書、配送支援に関する合意書）を結ぶ。
- さらに、SFPNではアドバイザーの育成研修を独自に行い、**支援の質を均一に保つ体制**を整えている。



こどもの居場所づくりアドバイザー派遣事業のパンフレット

事例2：NPO法人 埼玉フードパントリーネットワーク 専門家派遣と実地研修によるパントリーの立ち上げ支援 (2/2)

●立ち上げ支援において大切にしていること

- SFPNでは、食品寄附企業や利用者との信頼関係を築くため、立ち上げ支援時から食品衛生管理とトレーサビリティの確保を求めている。
- また、パントリー運営を継続していくため、食品保管場所や運搬手段の確保が可能かを必ず最初に確認している。
- 活動開始前に、理解すべき点や覚悟すべき点をお伝えすることで、パントリー活動の質を担保し、それが関係者からの信頼獲得につながっていると考えている。
- しかし、食品衛生管理やトレーサビリティの重要性は、実際に活動を始めなければ理解が難しい面がある。そのため、今年度から加盟団体向けに対面研修を実施する予定である。なぜ大切なのかを丁寧に伝えながら、運営団体のスキル向上やモチベーション維持を目指す。

●課題と展望

- 事務局のマンパワー不足：これまではボランティアで運営してきたが、活動規模が拡大しており、今後は実務を担う事務局人材を雇用していく方針である。そのために、ファンドレイジングにも注力していく必要がある。
- 一時食品保管場所の容量不足：大規模食品寄附を受け入れられない状況が続いている。現在は企業協力により倉庫の賃料や配送費がかかっているが、保管場所を拡充するためには新たな資金調達も検討する必要がある。



アドバイザー派遣の様子



スタートブックを作成し、運営における基礎知識や留意点の普及啓発に努める

事例3：公益社団法人フードバンクかながわ 県内全域での連携と制度的支援を目指した政策提言活動（1/2）

●フードバンクかながわ 立ち上げの経緯

- フードバンクかながわは、設立の2年半前から生活協同組合、労働福祉団体、市民福祉団体が集まり検討会を開催し、生活困窮者支援を目的として、直接支援ではなく、中間支援組織としての構想を練っていた。
- 市域で活動するフードバンクとの役割分担を念頭におき、生協の物流を活用し県全域を活動範囲とすることとした。2018年、検討会メンバーを中心に一般社団法人フードバンクかながわを設立。

●政策提言活動と行政連携

- 設立時から、アドボカシー（政策提言）をフードバンクかながわの三つの基本機能の一つと位置付け、定款にも明記。
- 立ち上げ前後に、中央省庁（農水省・厚労省）、日本生協組合連合会等の全国組織、県内全自治体、大手食品メーカー卸を訪問し、フードバンク活動の認知向上を図った。
- 県庁に窓口を政策局（SDGs推進担当課）へ集約するよう依頼し、県庁内横断の連携体制を構築していただいている。
- 2019年以降は毎年、政策研究会で課題を整理し、要望を三項目に集約して県議会全会派に予算要望を行っている。
- また、県のSDGsパートナー企業1500社に対して県とともにフードドライブを呼びかけ、食品企業以外にも取組が広がった。2024年度の回収拠点は351ヶ所である。
- 議会で知事答弁を引き出し、中核的フードバンクとの連携や冷凍食品等の取り扱いを県が後押ししている。

事例3：公益社団法人フードバンクかながわ 県内全域での連携と制度的支援を目指した政策提言活動（2/2）

●政策提言活動において工夫していること

- 県議会の全会派に同一メッセージを伝えること。その際は、既存の政策要望ルート（神奈川県生協連・神奈川県労福協）を活用し、要望は三項目程度に集約する。
- 首長レベルの理解醸成と、政策実装を担う現場部局への働きかけを両輪で推進する。
- 商工会議所や業界団体などのネットワークにも働きかけ、活動継続も重視している。

●食品提供先団体の登録基準

- 利用案内書をHPに掲載し、守ってもらうべき事項を明記している。**最初に現地訪問を行い、活動の様子を確認する。**
- 食品衛生責任者の有資格者の意見や、市が加入する子ども食堂に対する賠償責任保険の登録要件を参考に作成。
- 食品提供先団体の登録の可否は、フードバンクかながわの事業推進委員会にて決議している。

●課題と展望

- 倉庫キャパシティの逼迫：上限500トンに迫っているため、地域フードバンクの新設による保管拠点の分散と物流強化が必要である。県にも市区町村ごとのフードバンク設立支援を要望している。
- 冷凍物流の強化：マイナス18度のコールドチェーンの拡大が課題である。具体的には、引き渡し場所の拡大やエネルギーコストの確保がボトルネックになっている。



フードバンク活動における政策提案資料

（2022年度政策研究会まとめ）

政策提案資料内容

- 事業系食品ロス削減するフードバンクへの食品寄附推進 p2
- 冷凍食品のロス削減とフードバンクへの寄附支援 p4
- 家庭系食品ロス削減のためのフードドライブ推進支援 p8
- 1つの自治体に1つの地域フードバンク設立支援 p10
- 資料1 フードバンク活動について行政と市長の役割事例 p13
- 資料2 食支援の市民活動事例 p17



2023年3月

公益社団法人
フードバンクかながわ

（上）メーデーに黒岩県知事と
横浜市の山中市長と

（左）政策研究会がまとめた
政策提案資料

事例4：認定NPO法人 フードバンク山梨 多面的な運営伴走支援により県内全域へ支援を拡大 (1/2)

●フードバンク山梨 中核的な活動を始めた経緯

- 2020年、コロナ禍により食料支援を必要とする人が急増。当時、27自治体のうち13自治体と連携していたが、全県的な支援体制を整えるため、地域フードバンク団体との連携を開始した。
- 2021年度には、非課税世帯への緊急食料支援として「つながるスマイルプロジェクト」を地域フードバンクと連携して実施。
- 2022年度には、山梨フードバンクセンターを建設したことにより、食品保管能力を大幅に拡充。県内の施設・団体へ食品を提供できる体制が整い、緊急支援を必要とする人々に対して、より身近な場所で支援を届けられる仕組みを構築した。

●地域フードバンクの立ち上げ支援・運営支援

- 2021年度から3年間、休眠預金を活用した「山梨県下における包括的なフードバンク支援体制構築事業」に取り組んだ。
- 地域フードバンク団体に対しては、**常温・冷凍食品の取扱方法や、支援基準を中心に説明**。助成事業に関する情報提供や申請書執筆支援等も行い、多面的なノウハウ支援を実施。
- ハード面では、**台車、折りたたみコンテナ、冷凍ストッカー等を貸し出して、設備支援を積極的に進めた**。
- 「つながるスマイルプロジェクト」では、**申込受付はフードバンク山梨が一括管理し、配布は地域フードバンク団体が担う**。
- 同プロジェクトでは、2024年度には県内15団体（パントリー含む）と連携し、年間10回、のべ2025世帯への支援を実施した。団体によっては、独自の支援活動を展開したり、企業開拓に取り組む団体も出てきている。

皆様の入力負担軽減のため、申込方法を変更しました
2024年度つながるスマイルプロジェクト
事前登録のお知らせ
～食品を必要とする方へ無料で食品をお配りします～

対象・ご利用条件
以下の①～④を全て満たし、**食べ物が必要としている世帯**

- ① お渡した物品の**転売・転用をしない**旨を誓約できる方
- ② 現在、フードバンク山梨から毎月定期的に食品が届く支援を**利用していない**世帯
- ③ 山梨県内在住で、以下のいずれかにあてはまる世帯※**世帯主**
 - 住民税非課税世帯（生活保護受給は対象外）
 - 児童扶養手当**全額受給**（一部受給は対象外）
 - 各種**給付型奨学金**を受給する大学生・留学生
- ④ 登録時に、上記③が分かる書類の添付が必要です
・1世帯1申請に限定。世帯主名で申請してください

食品の受け取りを希望の方はまず基本情報の登録をお願いします
登録完了の方に4月の会場などの詳細をご連絡します

4月に食品の受け取り希望の方の事前登録は
2024年3月31日(日)17:00まで

フードバンク山梨ホームページ内の
専用ページの入力フォームでお申込ください→
※LINE登録済みの方も今回はフォームから
入力をお願いします。

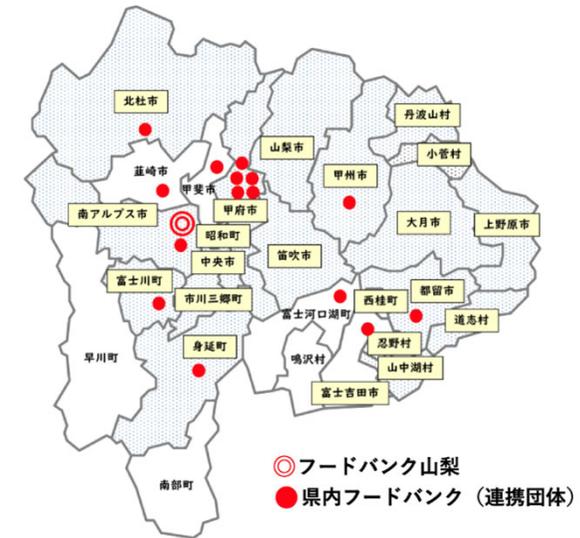


地域フードバンク団体間の支援基準を統一し、
事前登録制を導入

事例4：認定NPO法人 フードバンク山梨 多面的な運営伴走支援により県内全域へ支援を拡大 (2/2)

●運営支援において大切にしていること

- 地域フードバンク団体との信頼関係構築を重視し、現場訪問や研修会を通じて密なコミュニケーションを図ってきた。
- 団体の背景は子ども食堂や障がい者通所施設など多様であるため、**それぞれの活動への思いや特色を尊重し**、中核団体として可能な限りの支援を行っている。資金面では、ガソリン代等の経費補助を実施している。
- 一方で、**配布基準等の重要なルールは徹底し**、企業から寄附された食品は生活困窮者支援に用いるという原則を守ってもらうようにしている。基準外の支援要請があった場合には、社協や行政窓口に繋いだり、別の支援プロジェクトとして実施してもらうなど、適切な対応を図っている。



つながるスマイルプロジェクトで連携している
県内フードバンクは15団体

●課題と展望

- 地域フードバンク団体の基盤強化：場所の確保、人材、食品調達のノウハウ獲得等が必要である。
- 最適な協力体制の構築：全ての団体が、企業開拓による食品確保、食品管理、配布までを自力で担うことは困難であるため、お互いに最適となる役割分担を明確にして協力体制を構築していく。現在は、山梨フードバンクセンターが食品保管を担い、地域団体が食品配布を担う形が中心である。

参考資料

- 農林水産省令和6年度フードバンク活動強化に向けた専門家派遣等委託事業「フードバンク活動事例集」
<https://www.maff.go.jp/j/syouan/access/attach/pdf/jireishu-5.pdf>
- 埼玉県フードパントリーネットワーク 始めよう！フードパントリー＜子育て応援編＞ https://saitama-fpn.com/news/fp_startbook_2021ver
- こども応援ネットワーク埼玉 こどもの居場所づくりアドバイザー <https://kodomoouen.pref.saitama.lg.jp/adviser>
- 農林水産省令和4年度フードバンク活動強化緊急対策委託事業（補正予算事業）フードバンク活動事例集 事例21 p.30-31
<https://www.maff.go.jp/j/syouan/access/attach/pdf/jireishu-1.pdf>
- 非営利・協同による（仮称）フードバンクかながわ 検討会まとめ
https://lively-citizens-fund.org/pdf/forum_2018_001.pdf
- フードバンクかながわ 発行物（事業実績報告書、政策研究会報告書）
https://www.fb-kanagawa.com/action_yearreport.html
- フードバンクかながわ 利用案内書（2025年度版 第2版）
https://www.fb-kanagawa.com/pdf/riyouguid2025_02.pdf
- 神奈川県 企業・団体向け 社内フードドライブ 実施マニュアル <https://www.pref.kanagawa.jp/documents/104022/fdmanualr61003.pdf>
- 神奈川県 全国初！冷凍食品等のロスを削減し、県内全域の子ども食堂等に提供する取組がスタートします（2024年03月22日記者発表資料）
<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/bs5/prs/r2360002.html>
- フードバンク福岡の発行物 <https://fbfukuoka.net/issue/>
- 休眠預金活用事業 情報公開サイト 誰でも参加・支援できるプラットフォームの構築（特定非営利法人フードバンク福岡）
<https://johokoukai.janpia.or.jp/result/A201544/>
- フードバンク福岡 事業報告書等（2020年度～2024年度等）
<https://www.npo-homepage.go.jp/npoportal/detail/119300824>
- フードバンク山梨 年次報告書（2020年度～2024年度） https://fbyamana.fbmatch.net/organizations_overview/
- フードバンク山梨 2024年活動報告書
<https://fbyamana.fbmatch.net/wp-content/uploads/2025/08/2024年度活動報告書.pdf>
- どこにいても食料支援 山梨フードバンク・ネットワークの設立（朝日新聞 2021年10月1日）
<https://www.asahi.com/articles/ASP9Z739MP9YUZOB00B.html>
- 休眠預金活用事業 情報公開サイト 山梨県下における包括的なフードバンク支援体制構築事業
<https://johokoukai.janpia.or.jp/result/A200033/>